

「新型コロナウイルス感染症に関する宮城県（兵庫県一部）の企業のアンケート調査」結果

序章 アンケート調査の概要

(1) 調査実施者

本件調査は、東北大学災害科学国際研究所の丸谷浩明（教授）が研究代表者、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構人と防災未来センター研究部の寅屋敷哲也（主任研究員）が共同研究者とアンケートの実施主体となり、さらに、分析には東北大学公共政策大学院伊藤修人（丸谷研究室のアドミニストレイティブ・アシスタント）も共同研究者に加わった。なお、実施に当たり、東北大学災害科学国際研究所の新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」と略称）に関する研究助成を活用した。

(2) アンケート調査の目的

本調査は、新型コロナに関する宮城県内の企業・事業所の対応や考え方、特に、どのような対策を実施しているかを把握し、そこから有効な対策を見出すことを主な目的として実施した。そこで、調査対象企業には、「新型コロナに何らかの対策を実施していることが各企業・事業所のホームページ（HP）から把握できた企業」を選定しており、地域内にある企業・事業所の中からランダムにサンプリングをする方法をとっていないことに留意が必要である。

また、宮城県内において、仙台市とそれ以外の地域の企業・事業所の違いの有無を分析し、さらに、仙台市と他の政令指定都市との比較を行うため、神戸市及び隣接の西宮市、芦屋市を加えた地域との比較も行った。

(3) 調査・集計の実施体制、実施期間

アンケート票の発送、回収及び集計は、東北大学災害科学国際研究所の丸谷研究室が行った。

アンケートは郵送で 2021 年 1 月 7 日に発送し、回答期限を 1 月 21 日として回答を依頼した。その後、1 月 26 日及び 27 日に未回答企業に対してファックスを用いて回答の提出を再度依頼した。最終の回答到着は 2 月 9 日である。したがって、調査期間は 1 月 7 日より 2 月 9 日までとなるが、大半の企業の回答時期は 1 月中である。

アンケートの返送方法は、返信用封筒を用いた郵送のほか、丸谷研究室の HP から回答用の電子ファイルをダウンロードし電子メールに添付した回答も可能とした。また、FAX の回答も 1 件あった。

(4) 調査対象企業・事業所の選定方法

まず、宮城県内の各市町村について、「新型コロナ、対応、企業、〇〇（市町村名）」、「新型コロナ、対応、事業所、〇〇（市町村名）」、「新型コロナ、対応、工場、〇〇（市町村名）」をキーワードに検索エンジン Google を使用して WEB 検索を行った。そこでヒットした企業の中で、新型コロナ対策として何らかの対応を行ったことを HP 上で公開している企業を選んで調査の対象とした。この何らかの対応の具体例としては、飲食店のデリバリーやテイクアウトへの対応、卸・小売業の WEB 営業、感染症対策商品を扱う対応などはもちろん、顧客や従業員の感染防止策の実施なども含めた。ただし、全国

チェーン店で本社、本部、本店等が宮城県外にあるものもかなりの数が発見されたが、これらは本社等からの指示に従って対応を実施している可能性が高く、事業所として独自の判断をしている場合が少ないと考えて調査対象から除外した。

また、仙台市の比較対象として、他地域の政令指定として、共同研究者の実屋敷が所在する神戸市を選定したが、同様に神戸市で調査対象企業を検索して選定したところ仙台市との比較に十分な数を見出せなかったことから、大都市圏として地域性が類似するとみられる大阪側に隣接する西宮市及び芦屋市も対象に追加した。

地域の全企業からランダムにサンプリングしたのでなく、このような対象企業の選定プロセスを加えたのは、前述の目的で記述したとおり、新型コロナに対して実際にどのような対策を実施しているかを把握し、そこから有効な対策を見出すことを重要視したからである。このため、調査結果の評価において、「該当地域の企業・事業所の中の割合」ではなく、「該当地域の企業・事業所のうち、新型コロナへの対応をHPで公表している企業のうち」と理解する必要があることに十分な留意が必要である。

(5) アンケートの発送数及び回収率

アンケートの発送数は、宮城県内が 354、うち、仙台市内へ 97、その他市町村が 257 である。仙台と比較するために発送した兵庫県の神戸市内 73、芦屋市 11、西宮市内 21、合計 105 である。

回収数及び回収率については、宮城県全体で回収数 179、回収率は 50.6%（仙台市で回収数 49、回収率 50.5%、仙台市以外で回収数 130、回収率 50.6%）、兵庫県の神戸市等で回収数 36、回収率 34.3%であった。なお、企業名が無記名で回答されたものは、封筒の消印で該当地域を判断した。ただし、消印から判断できないものが 1 あり、これは合計のみに入れている。

表 0-1 アンケートの発送、回収結果

	発送数	回収数	回収率
宮城県	354	179	50.6 %
仙台市内	97	49	50.5 %
仙台市外	257	130	50.6 %
神戸市等	105	36	34.3 %
全体合計	459	216	47.1 %

(6) 調査結果の概要

以上のような宮城県内の企業で、HP において何らかの新型コロナ対策を実施したことを公開している企業へのアンケート調査（本社が宮城県外の全国チェーン店を除く）を行った結果の概要は、以下のとおりである。

- ① マイナスの影響を聞いたところ、「非常に大きい」が 35%、「かなりある」が 24%で、合計 59%を占めた。「ある程度ある」が 26%、「小さい」が 11%、「全くない」は 3%である。業種別にみると、影響が大きい順に、宿泊業、飲食サービス業、娯楽業、運輸業、農林水産業、卸売業の順となった。各企業にマイナスの影響の分野について複数回答で聞いたところ、69%が来客数の減少、55%が受注・販売額の減少、46%が顧客への訪問機会の減少、35%が社員の意欲、メンタル

面の課題をあげた。

- ② プラスの影響を聞いたところ、プラスの影響が「非常にある」が1社（0.6%）、「かなりある」が1社（0.6%）のみである。「ある程度ある」が21%、「小さい」が13%、「全くない」が65%であった。したがって、マイナスの影響に比べてプラスの影響が相当小さいことがわかる。相対的にプラスの影響が大きかった業種は、「教育、各種学校」、「情報通信業・IT 関連」、「金融業、保険業」などであった。各企業にプラスの影響の分野を聞いたところ、回答企業の10%で受注・販売の増加、6%が来客の増加をあげた。
- ③ 実施している新型コロナ対策を見ると、97%が来客の感染防止対策、96%が従業員の職場での感染防止対策、86%が感染防止の用具・物資の備蓄、72%が感染防止の社員教育を実施している。50%以上が実施している対策は、出張の削減・延期、公的な補助金・借入れの活用となった。
- ④ 事業継続計画（BCP）の有無については、70%はBCPを持っていなかった。BCPを持っていた企業30%（53社）のうち、大変有効であったが2%、ある程度有効に機能したが10%、少ししか機能しなかったが12%、全く有効でなかったが6%であった。BCPを持っていた企業の半数を上回る企業では有効性がさほど見られなかった。さらに、感染症に有効なBCPを新たに作った企業は11%、感染症に有効にするようBCPを改善した企業は20%であった。7割近くの企業で新型コロナの対応がいまだBCPの策定や改善にはつなげていない。
- ⑤ BCPには該当しない感染症に対する対応計画の有無を聞いたところ、64%がなかったと回答した一方、17%が感染症に対する対応計画があり、19%が感染症を含む危機事象一般への対応計画があったとしている。
- ⑥ テレワークは、回答企業の73%で全く実施されなかった。テレワークを現在もかなり実施している企業は9%、テレワークをやめた企業が11%、縮小した企業が7%であった。
- ⑦ 販売や業務実施方法の変更、新商品・サービス導入等に関する自由記述の回答に対して、全179社のうち、WEB等のオンラインを活用したと記述した企業（自社従業員対応を除く）は28社、うち、ネット販売が14社、対顧客業務の実施は15社（重複あり）であった。テイクアウトの実施は12社であった。新たな商品・サービスを導入したと回答した企業は10社、感染症対策（基本的取組のみは除く）を考慮した事業実施方法の見直しは10社あった。
- ⑧ 雇用者の他社への移転に関する自由記述の回答には5社から事例の記述があった。また、他社との連携に関する自由記述の回答には、7社から事例の記述があった。
- ⑨ 仙台市内と仙台市以外との比較では、市内の回答企業の規模がより大きいことに留意が必要だが、目立った違いとしては、仙台市内の回答企業の方がBCPの策定が進んでおり、そのBCPがある程度有効に機能したとの回答も多かった。また、感染症に有効なBCPの新たな策定や改善を行った企業が仙台市内の半数近くである一方、仙台市以外は4分の1程度と差があった。
- ⑩ 仙台市と神戸市等の比較では、神戸市等の回答率が低いことや、回答企業の業種の違いがかなりあったため比較をすることは難しいが、ある程度の差がある可能性はある。

以下では、まず第1章で宮城県全体の回答の分析を行う。次に、第2章で仙台市と宮城県内の仙台市以外との比較分析を行い、第3章で仙台市と神戸市・西宮市・芦屋市との比較分析を行う。最後に、参考として、宮城県内及び神戸市等の全体を対象とした一部の分析結果を示す。

第1章 宮城県内企業からの回答

1. 回答企業の属性

宮城県内の全回答企業の従業員数の規模を表 1-1 で見ると、各区分で一番多いのが「21 人以上 50 人以下」の 26%である。10 人以下が 24%、11 人から 100 人までが 59%、101 人以上は 17%であり、中小企業が多くを占める。

表 1-1 回答企業の従業員数別分類

問 貴社（回答いただいているのが事業所様の場合には貴社全体）の従業員数を教えてください。パートやアルバイトの場合には、雇用時間を常勤におおむね換算して計算してください（一つだけに○）		
選択肢	企業数	%
① 5 人以下	16	8.9
② 6 人～10人	27	15.1
③ 11人～20人	33	18.4
④ 21人～50人	46	25.7
⑤ 51人～100人	26	14.5
⑥ 101人～300人	24	13.4
⑦ 500人～1000人	4	2.2
⑧ 1001人～3000人	1	0.6
⑨ 3001人～1万人	2	1.1
⑩ 1万1人以上	0	0.0
計	179	100.0

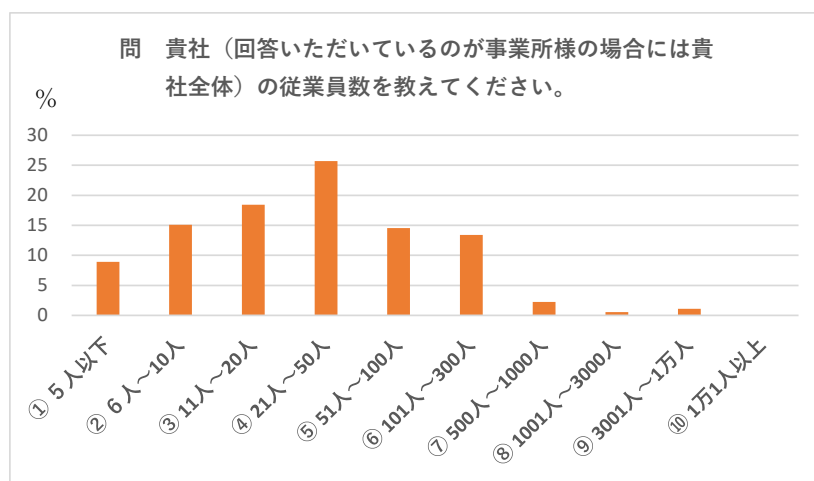


図 1-1 回答企業の従業員数別分類

次に業種別（売上げが 3 割以上の業種を複数回答）は表 1-2 のとおりであり、回答企業数 179 で割った%をみると、宿泊業が 14%、卸売、小売業が 12%、建設業と運輸業が 11%、飲食サービス業が 10%などとなっている。なお、調査先の選定の際、宮城県内が本店等ではない全国チェーン店の店舗を送付先から除外したことから、業種のバランスを見るには留意が必要である。

表 1-2 回答企業の業種別分類

問 貴社・貴事業所の業種を教えてください（業種が複数に及ぶ場合には、売上の3割以上を占める業種のすべてに○）			注：％の分母は回答企業数	
選択肢	企業数	％		
① 農林水産業	3	1.7		
② 鉱業	0	0.0		
③ 建設業	19	10.6		
④ 製造業	15	8.4		
⑤ 電気・ガス・熱・水道業	1	0.6		
⑥ 情報通信業・IT関連	4	2.2		
⑦ 運輸業	19	10.6		
⑧ 卸売業、小売業	22	12.3		
⑨ 金融業、保険業	1	0.6		
⑩ 不動産業	10	5.6		
⑪ 宿泊業	25	14.0		
⑫ 飲食サービス業	18	10.1		
⑬ 生活関連サービス業	16	8.9		
⑭ 娯楽業	12	6.7		
⑮ 教育、各種学校	5	2.8		
⑯ 医療、福祉	14	7.8		
⑰ その他	21	11.7		
計(重複回答あり)		205		

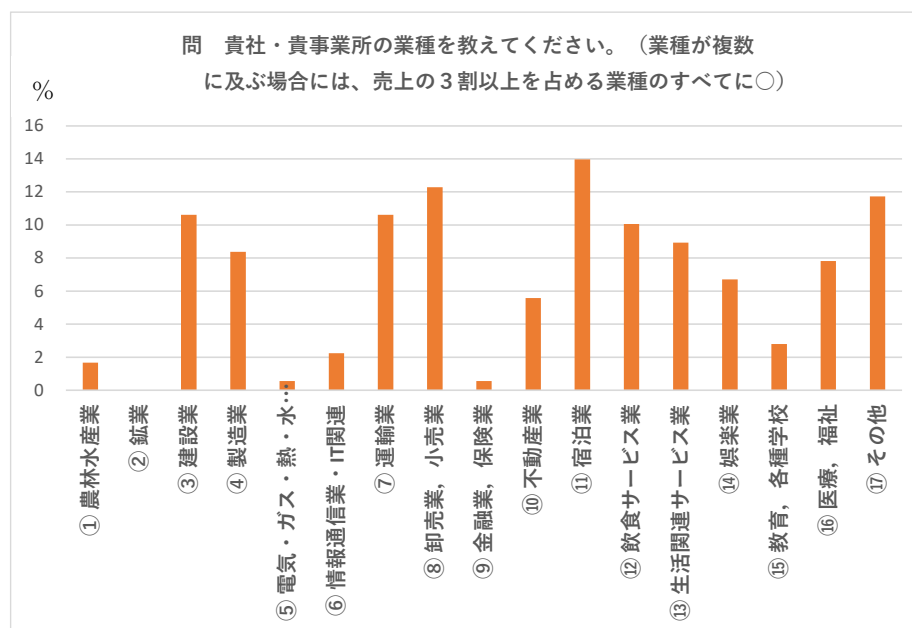


図 1-2 回答企業の業種別分類

2. 新型コロナの影響

(1) マイナスの影響

新型コロナのマイナスの影響についてマイナスの（貴社に不利な）影響を質問したところ、表 1-3-1 の

とおり、マイナスの影響が「非常に大きい」が35%、「かなりある」が24%で、合計すると59%を占めることから、大きな影響を受けていることがわかる。一方、マイナスの影響が「小さい」は11%、「全くない」は3%に過ぎない。

表 1-3-1 新型コロナのマイナスの影響

問 貴社・貴事業所に対する新型コロナのマイナスの(貴社に不利な)影響は、総じて、どの程度あるとお考えですか？(1つだけに○)		
選択肢	企業数	%
①マイナスの影響が非常に大きい	62	35.4
②マイナスの影響がかなりある	42	24.0
③マイナスの影響がある程度ある	46	26.3
④マイナスの影響は小さい	19	10.9
⑤マイナスの影響は全くない	6	3.4
計	175	100.0

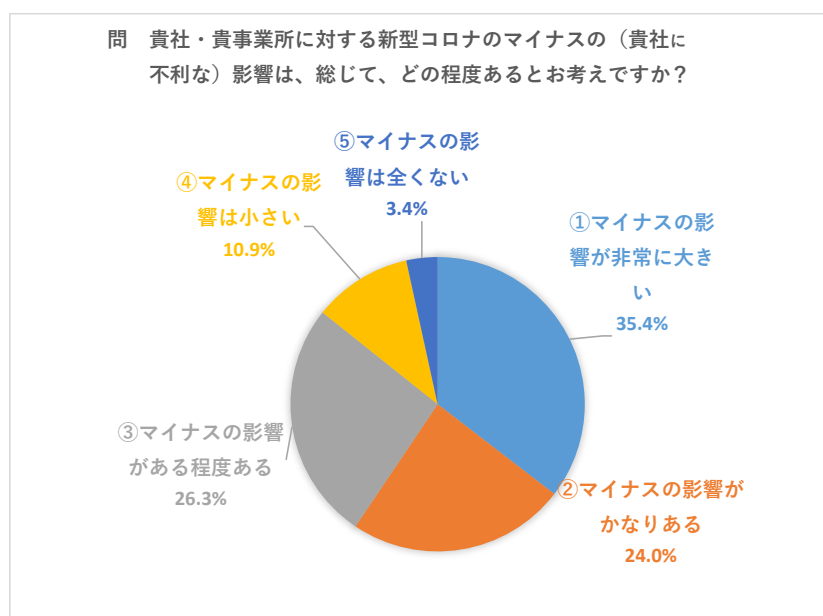


図 1-3-1 新型コロナのマイナスの影響

次に表 1-3-1 の結果を、得点化して表 1-2 の業種ごとに平均で比較した。「①マイナスの影響が非常に大きい」を4、「②マイナスの影響がかなりある」を3、「③マイナスの影響がある程度ある」を2、「④マイナスの影響は小さい」を1、「⑤マイナスの影響は全くない」を0とし、その合計を回答企業数で除して平均を算出した。また、そのばらつきも評価するため標準偏差も併せて算出した。得点の平均の高い順に業種を並び替えたのが表 1-3-2 である。マイナスへの影響は「宿泊業」が一番大きく、「飲食サービス業」、「娯楽業」と続く。マイナスの影響が小さいのは、「情報通信業・IT 関連」が多く「教育、各種学校」、データが1の業種を除くと「不動産業」と続く。

表 1-3-2 業種別にマイナスの影響を得点化し集計した結果

業 種 別	得点の平均	標準偏差	回答企業数
⑪宿泊業	3.880	0.325	25
⑫飲食サービス業	3.500	0.601	18
⑭娯楽業	3.500	0.645	12
⑦運輸業	3.263	0.965	19
①農林水産業	3.000	0.816	3
⑧卸売業、小売業	2.636	0.881	22
⑰その他	2.632	1.306	19
⑬生活関連サービス業	2.600	1.306	15
⑯医療、福祉	2.571	0.821	14
④製造業	2.467	1.310	15
③建設業	2.211	0.832	19
⑩不動産業	2.111	0.994	9
⑤電気・ガス・熱・水道業	2.000	0.000	1
⑨金融業、保険業	2.000	0.000	1
⑮教育、各種学校	1.600	0.490	5
⑥情報通信業・IT関連	1.000	0.707	4

次に、そのマイナスの影響の分野について複数回答で聞いたところ、表 1-4 のとおり、69%が来客数の減少、55%が受注・販売額の減少、46%が顧客への訪問機会の減少、35%が社員の意欲、メンタル面の課題をあげた。また、その中で、特に重大なものを3つまであげてもらったところ、43%が来客数の減少と顧客への訪問機会の減少をあげ、続いて、34%が受注額・販売額の減少をあげた。

表 1-4 新型コロナのマイナスの影響の分野

問 前問で①～④と答えた方にお聞きます。どのような分野に影響がありましたか？（当てはまるものすべてに○、表右の欄の特に重大なものに◎（3つまで））				
注：％の分母は回答企業数				
選択肢	該当数	特に重大	該当％	重大％
①来客数の減少	121	75	69.1	42.9
②受注額・販売額の減少	96	59	54.9	33.7
③原材料、部品の供給の滞り	16	3	9.1	1.7
④先方の支払い(資金受領)の滞り	5	2	2.9	1.1
⑤勤務可能な従業員数や就業時間の減少	44	13	25.1	7.4
⑥勤務の効率性の低下	42	6	24.0	3.4
⑦営業できる時間の短縮	39	5	22.3	2.9
⑧顧客への訪問機会の減少	80	75	45.7	42.9
⑨対策費用の経営への圧迫	46	7	26.3	4.0
⑩社員間の意思疎通の低下	28	4	16.0	2.3
⑪社員の意欲、メンタル面の課題	61	13	34.9	7.4
⑫資金繰りが厳しくなった	53	27	30.3	15.4
⑬その他	16	6	9.1	3.4

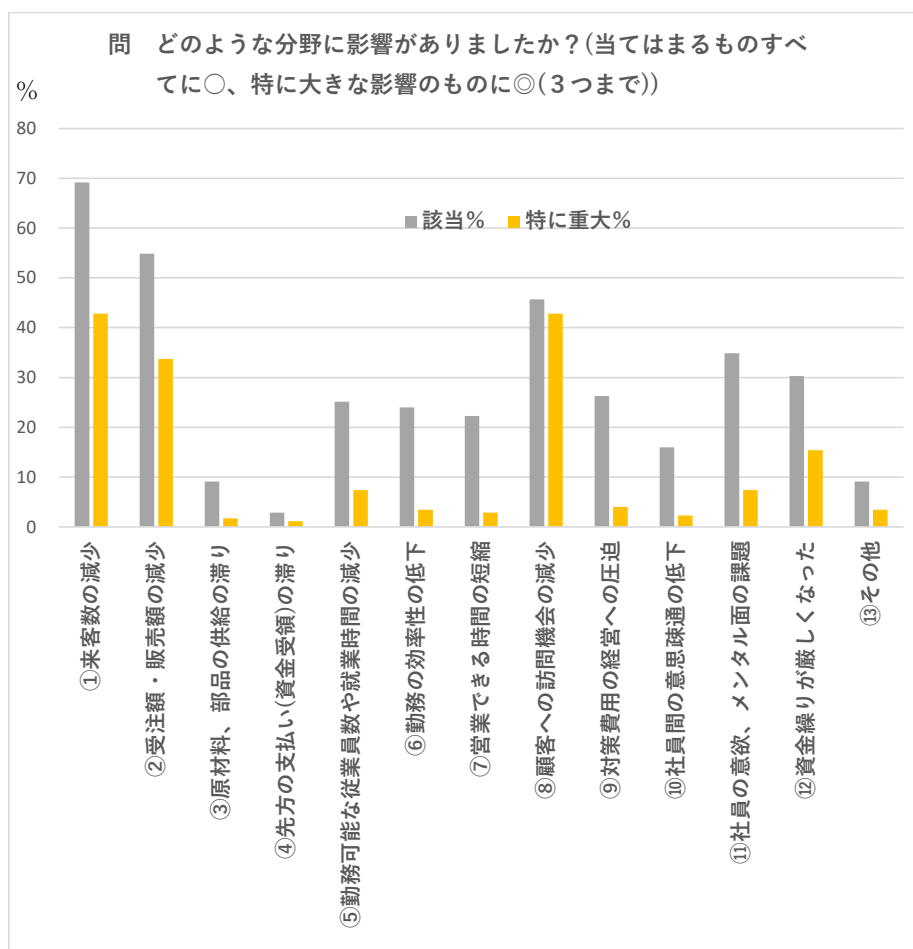


図 1-4 新型コロナのマイナスの影響の分野

(2) プラスの影響

新型コロナの対策に関連する業種など一部の業種では、プラスの影響があるのではないかと予想して、プラスの影響があるかどうかを聞いたところ、表 1-5 のとおり、プラスの影響が「非常に大きい」が 1 社 (0.6%)、「かなりある」が 1 社 (0.6%) のみである。「ある程度ある」が 21%、「小さい」が 13%、「全くない」が 65%であった。したがって、マイナスの影響に比べてプラスの影響が相当小さいことがわかる。

表 1-5-1 新型コロナのプラスの影響

問 貴社・貴事業所に対する新型コロナのプラスの(貴社に有利な)影響は、総じて、どの程度あるとお考えですか？(1つだけに○)		
選択肢	企業数	%
①プラスの影響が非常に大きい	1	0.6
②プラスの影響がかなりある	1	0.6
③プラスの影響がある程度ある	36	20.5
④プラスの影響は小さい	23	13.1
⑤プラスの影響は全くない	115	65.3
計	176	100.0

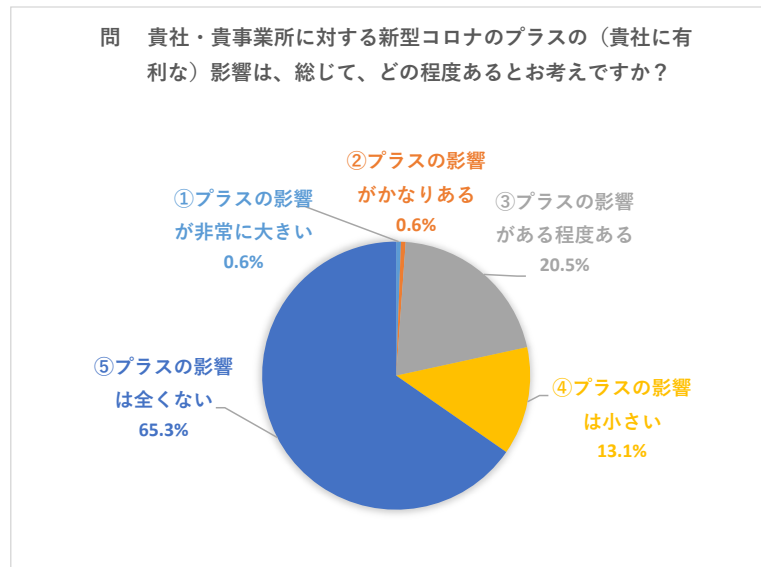


図 1-5-1 新型コロナのプラスの影響

次に、表 1-5-1 において、「①プラスの影響が非常に大きい」を 4、「②プラスの影響がかなりある」を 3、「③プラスの影響がある程度ある」を 2、「④プラスの影響は小さい」を 1、「⑤プラスの影響は全くない」を 0 として、その合計を回答企業数で除して平均を算出した。また、そのばらつきも評価するため標準偏差も算出した。この得点の平均の高い順に業種を並び替えたのが表 1-5-2 である。影響が一番大きいのは「教育、各種学校」で、「情報通信業・IT 関連」、データが 1 つの業種を除くと「製造業」が続く。プラスの影響が小さい業種は、データが 1 つの業種を除くと「不動産業」、「娯楽業」、「運輸業」と続く。一般にマイナスの影響が大きかった業種がプラスの影響が少ないと回答する傾向がみられるが、最もマイナスの影響が大きかった「宿泊業」が真ん中に位置している。これはある 1 社が経営合理化のきっかけとなったこと（自由回答に記述）を「プラスの影響が非常に大きい」と回答したことが大きい。

表 1-5-2 業種別にプラスの影響を得点化し集計した結果

業種別	得点の平均	標準偏差	回答企業数
⑮教育、各種学校	2.000	0.000	5
⑥情報通信業・IT関連	1.250	0.829	4
⑨金融業、保険業	1.000	0.000	1
④製造業	0.933	0.929	15
⑧卸売業、小売業	0.909	0.949	22
⑯医療、福祉	0.692	0.821	13
⑬生活関連サービス業	0.625	0.927	16
⑪宿泊業	0.600	1.020	25
⑰その他	0.524	0.852	21
③建設業	0.368	0.666	19
⑫飲食サービス業	0.353	0.681	17
①農林水産業	0.333	0.471	3
⑦運輸業	0.167	0.500	18
⑭娯楽業	0.167	0.553	12
⑩不動産業	0.100	0.300	10
⑤電気・ガス・熱・水道業	0.000	0.000	1

少数ではあるがプラスの影響の分野について聞いたところ、回答企業の 10%で受注・販売の増加をあげ、次に 6%が来客の増加をあげている。

表 1-6 新型コロナのプラスの影響の内容

問 前問で①～④と答えた方にお聞きます。どのような分野に影響がありましたか？（当てはまるものすべてに○、特に大きな影響のものに◎（3つまで））				
選択肢	該当	特に重大	該当%	重大%
①来客の増加	11	4	6.3	2.3
②受注・販売の増加	18	8	10.2	4.5
③原材料、部品の確保の有利化	3	1	1.7	0.6
④従業員の採用が容易になった	6	4	3.4	2.3
⑤顧客への営業（WEBを含む）の機会の増加	9	1	5.1	0.6
⑥その他	31	8	17.6	4.5

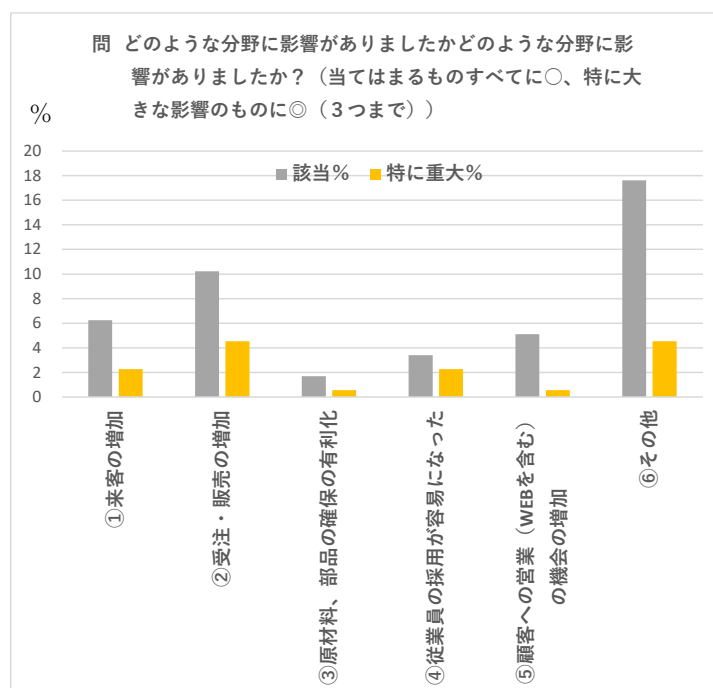


図 1-6 新型コロナのプラスの影響の内容

3. 新型コロナ対策の実施・継続状況

(1) 新型コロナへの具体的な対策

回答企業が実施している新型コロナ対策を見ると、表 1-7 のとおり、97%が来客の感染防止対策を実施し、96%が従業員の職場での感染防止対策を実施、86%が感染防止の用具・物資の備蓄を行っている。感染防止の社員教育も 72%が実施している。さらに、50%以上が実施している対策は、出張の削減・延期、公的な補助金・借入れの活用となった。また、その効果の大小を質問したところ、実施比率が多い対策はおおむね効果が大きいとの回答がある。

評価が注目される公的補助金・借入れについても、実施した 95 社中、65 社が「効果が大きい」、17 社が「効果が小さい」と回答しているので、かなりの効果はあったと見込まれる。

表 1-7 新型コロナへの対応・対策

問 貴社・貴事業所の新型コロナへの対応や対策として、実施したもののすべてに○をつけ、効果の大小を○で囲み選択してください。 また、今後、実施または継続するものすべてに○をつけてください。									
注：％の分母は回答企業数									
選択肢	実施	効果大	効果小	今後も継続	実施％	効果大％	効果小％	今後も継続％	
1. 来客の感染防止策の実施	174	129	30	131	97.2	72.1	16.8	73.2	
2. 従業員の職場での感染防止策の実施	171	134	22	129	95.5	74.9	12.3	72.1	
3. 感染防止の社員教育の実施	129	88	28	90	72.1	49.2	15.6	50.3	
4. テレワーク（在宅勤務など）の導入	39	17	12	34	21.8	9.5	6.7	19.0	
5. オンライン会議システムの導入	75	41	24	58	41.9	22.9	13.4	32.4	
6. 出張の削減・延期	99	44	39	65	55.3	24.6	21.8	36.3	
7. 出勤日の削減・交代出勤の導入	73	25	34	44	40.8	14.0	19.0	24.6	
8. 時差通勤や公共交通機関以外での通勤の推奨	30	13	12	18	16.8	7.3	6.7	10.1	
9. 感染防止の用具・物資の備蓄	153	87	48	105	85.5	48.6	26.8	58.7	
10. 休業や営業時間短縮の要請への協力	64	31	20	36	35.8	17.3	11.2	20.1	
11. 営業時間の自発的な短縮	55	17	24	24	30.7	9.5	13.4	13.4	
12. 事業・業務の種類や拠点の絞り込み	26	7	13	17	14.5	3.9	7.3	9.5	
13. 代替の仕入れ先や物流網の確保	12	5	4	7	6.7	2.8	2.2	3.9	
14. 原材料在庫や商品在庫の積み増し	7	2	5	5	3.9	1.1	2.8	2.8	
15. 新たな販売先の開拓	27	8	15	23	15.1	4.5	8.4	12.8	
16. 販売方法の変更・拡充	31	8	17	19	17.3	4.5	9.5	10.6	
17. 販売する製品・サービスの変更、新規追加	26	13	9	24	14.5	7.3	5.0	13.4	
18. 公的な補助金・借入れの活用	95	69	17	50	53.1	38.5	9.5	27.9	
19. 銀行等からの追加融資	50	34	9	26	27.9	19.0	5.0	14.5	
20. 利益保険などの保険の活用	2	2	0	0	1.1	1.1	0.0	0.0	
21. 販売価格の引き下げ	6	4	2	5	3.4	2.2	1.1	2.8	
22. 雇用者の労働時間の削減	49	25	18	27	27.4	14.0	10.1	15.1	
23. 従業員数の削減	14	10	3	8	7.8	5.6	1.7	4.5	
24. 従業員の給与の引き下げ	11	5	2	8	6.1	2.8	1.1	4.5	
25. 事業所の移転や賃貸面積の削減	6	2	1	5	3.4	1.1	0.6	2.8	
26. その他（→具体的に枠外にご記載ください）	2	0	1	2	1.1	0.0	0.6	1.1	

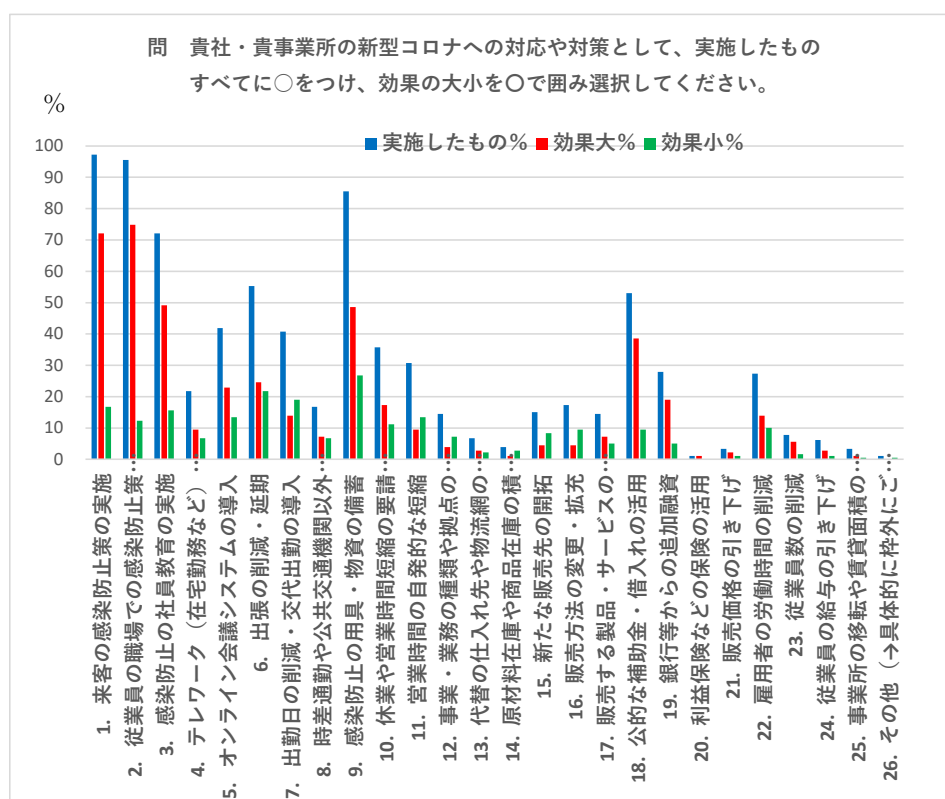


図 1-7-1 新型コロナへの対応・対策（実施と効果の大小）

今後、実施または継続する対策の傾向も、図 1-7-2 をみると、全般的には実施した対策と同様の傾向が見て取れるように思われる。

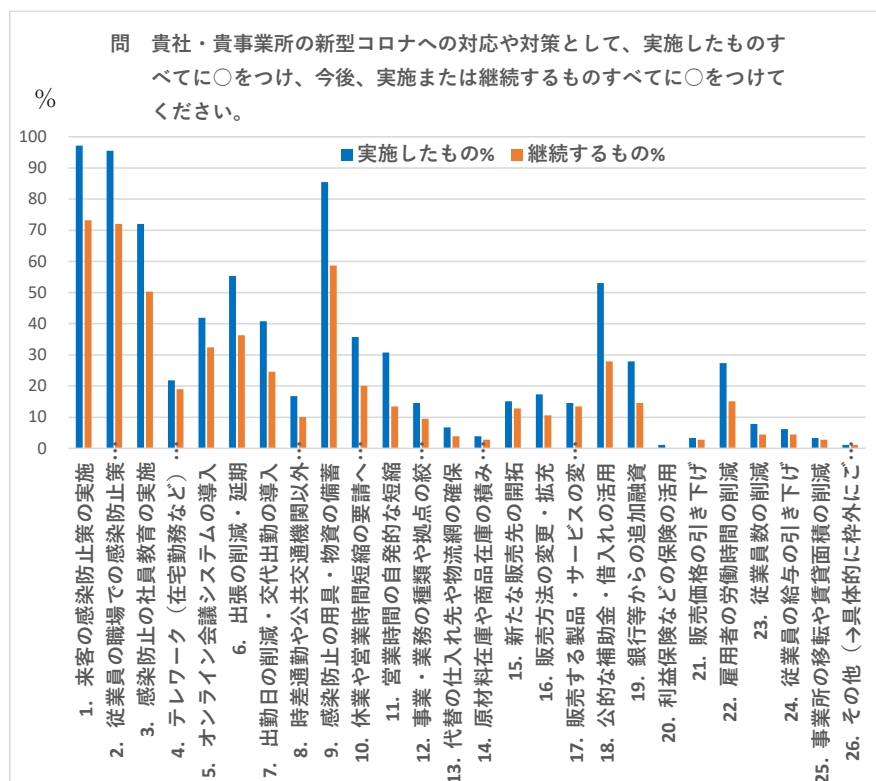


図 1-7-2 新型コロナの対応・対策（実施と継続）

(2) 事業継続計画（BCP）の有無と新型コロナへの有効性

事業継続計画（BCP）¹の有無と有効性を質問したところ、表 1-8 のとおり、70%の企業は BCP を持っていなかった。BCP を持っていた企業 30%（53 社）のうち、大変有効であったが 2%（3 社）、ある程度有効に機能したが 10%であった一方、少ししか機能しなかったが 12%、全く有効でなかったが 6%あり、BCP を持っていた企業の半数を上回る企業では有効性がさほど見られなかった²。したがって、回答企業が持っていた BCP の多くは感染症を想定していたものではなかったことが推察される。

¹ この質問では、BCP の定義を「BCP とは、『災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための戦略。バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策の計画』のことです。」と説明した。

² この質問において「本年の感染拡大前」と記載しているが、これは、当初の予定が 2020 年中の発送を予定して質問票を印刷発注したためであった。実際の送付が 1 月 7 日であったが、回答者の多くが 2020 年の感染拡大前と解釈して回答したものと考えている。

表 1-8 BCP 有無と BCP の新型コロナへの有効性

問 貴社・貴事業所には、本年の感染拡大前に事業継続計画（BCP）はありましたか。 また、あった場合には、新型コロナに対して有効に機能しましたか？（1つだけに○）		
選択肢	企業数	%
① 事業継続計画（BCP）はなかった。	123	69.9
② 事業継続計画（BCP）があったが、全く有効でなかった	11	6.3
③ 事業継続計画（BCP）があったが、少ししか有効でなかった	21	11.9
④ 事業継続計画（BCP）があり、ある程度有効に機能した	18	10.2
⑤ 事業継続計画（BCP）があり、大変有効に機能した	3	1.7
⑥ その他（→具体的に枠外にご記載ください）	0	0.0
計	176	100.0

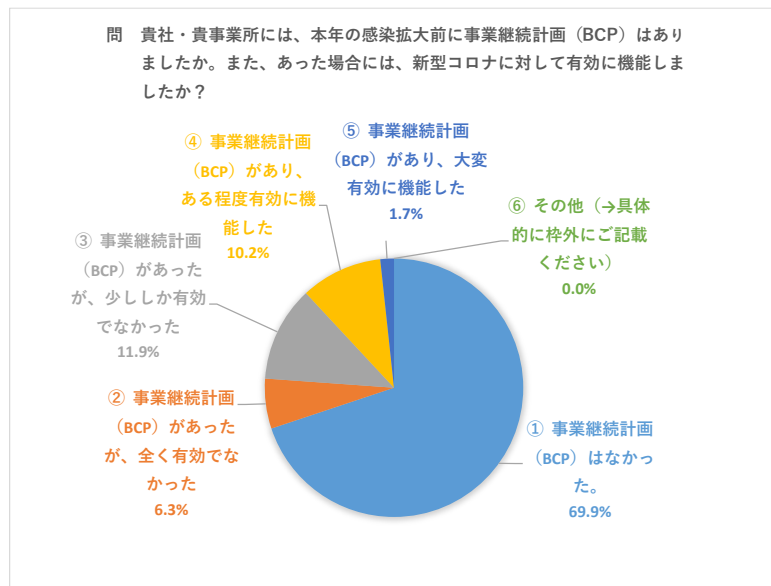


図 1-8 BCP 有無と BCP の新型コロナへの有効性

次に、「感染症に有効な BCP を新たに作ったか」や、「感染症に有効にするよう BCP を改善したか」を聞いたところ、表 1-9 のとおり、11%が新たに作ったとしており、20%が改善したとしている。一方で、68%が BCP の策定や改善をしていないと答えている。7 割近くの企業で新型コロナの対応が BCP も策定や改善にはつながっていないこととなり、今後の課題と考えられる。³

³ この質問において「今年に入ってから」と記載しているが、これも前の脚注と同様、当初の予定が 2020 年中の発送を予定して質問票を印刷発注したためであった。実際の送付が 1 月 7 日であったが、回答者の多くが今年を 2020 年として解釈して回答したものと考えている。

表 1-9 感染症に有効な BCP

問 貴社・貴事業所は、今年に入ってから感染症に有効な事業継続計画（BCP）を策定、または感染症にも有効なように事業継続計画（BCP）を改善しましたか？（1つだけに○）		
選択肢	企業数	%
① 事業継続計画（BCP）を新たに作った	18	10.8
② 事業継続計画（BCP）を改善した	34	20.4
③ 事業継続計画（BCP）の策定や改善をしていない	114	68.3
④ その他（→具体的に枠外にご記載ください）	1	0.6
計	167	100.0

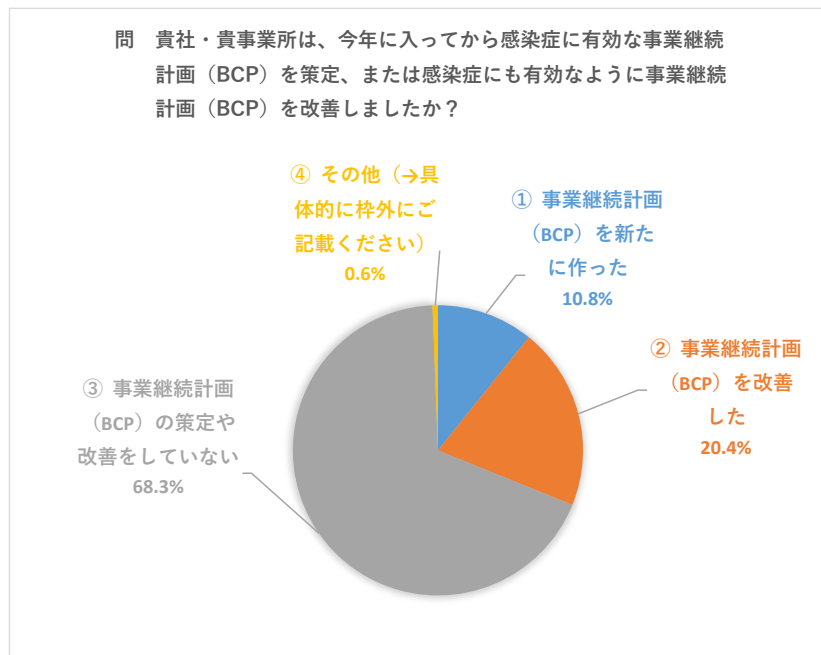


図 1-9 感染症に有効な BCP

(3) BCP に該当しない感染症の対応計画

BCP には該当しない感染症に対する対応計画の有無を聞いたところ、表 1-10 のとおり、64%がなかったと答えているが、17%が感染症に対する対応計画があり、19%が感染症を含む危機事象一般への対応計画があったとしている。企業にとって、感染症対策や危機事象一般に対する対応計画と BCP との区別はわかりにくい面があることに留意が必要であるが、感染症への対応計画を大半が事前に持たなかったことがわかる。⁴

⁴ 前掲脚注 2 と同じ。

表 1-10 BCP 以外の感染症への対応計画

問 貴社・貴事業所には、本年の感染拡大前に、事業継続計画（BCP）には該当しないものの感染症に対する何らかの対応計画はありましたか？（1つだけに○）		
選択肢	企業数	%
① 感染症に対する対応計画があった	30	17.3
② 感染症を含む危機事象一般に対する対応計画があった	32	18.5
③ 感染症に対する対応計画はなかった	111	64.2
④ その他（→具体的に枠外にご記載ください）	0	0.0
計	173	100.0

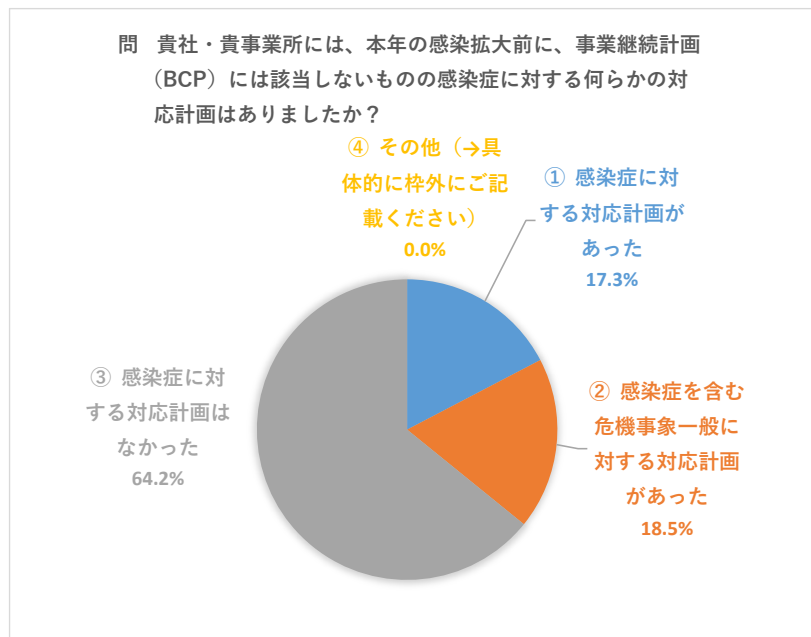


図 1-10 BCP 以外の感染症への対応計画

さらに、BCP や BCP 以外の感染症の対応計画を新たに作った、改善したと答えた企業に対して、相談やアドバイスを求めた相手先を自由記述形式で質問したところ、同業者で構成する団体と答えた企業が 10 社、官庁・地方自治体（HP を含む）が 7 社、本社・親会社が 4 社、コンサルタントが 4 社、インターネットが 4 社、産業医・嘱託医が 3 社、社労士が 2 社、商工会議所・商工会が 2 社であった。

(4) テレワークの実施

テレワークは、表 1-11 のとおり、回答企業の 73% で全く実施されなかった。大都市圏に比べ宮城県は感染者がさほど多くないことも関係している可能性がある。テレワークを現在もかなり実施している企業は 9% で、テレワークをやめた企業が 11%、縮小した企業が 7% であった。

表 1-11 テレワークの実施状況

問 貴社・貴事業所はテレワーク（情報通信を使った在宅や別の場所での勤務）を一部の勤務者に対するものを含め、実施しましたか？（1つだけに○）		
選択肢	企業数	%
① テレワークを実施し、現在もかなり実施している。	15	9.0
② テレワークを実施したが、現在はかなり縮小した。	12	7.2
③ テレワークを実施したが、現在は行っていない。	18	10.8
④ テレワークは全く実施しなかった。	121	72.5
⑤ その他（→具体的に枠外にご記載ください）	1	0.6
計	167	100.0

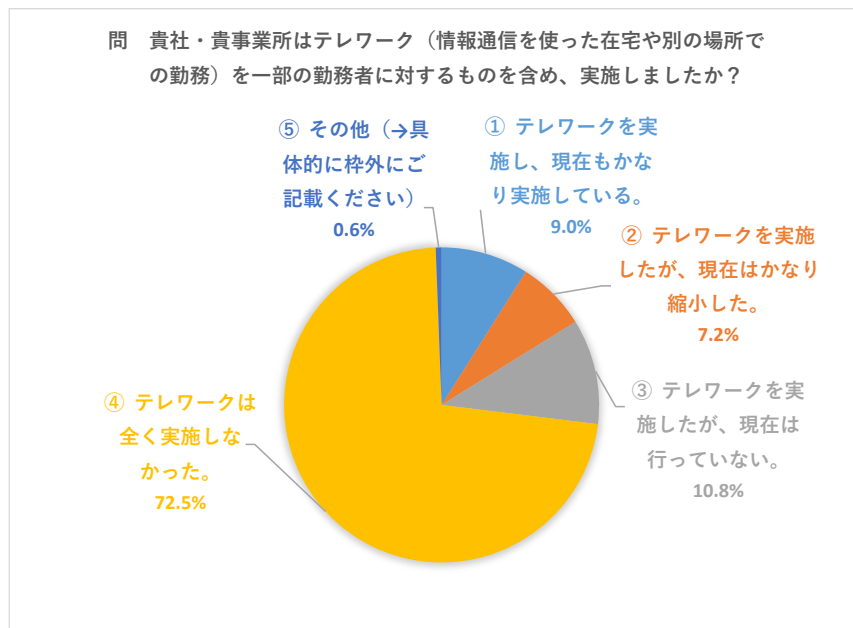


図 1-11 テレワークの実施状況

(5) 販売や業務実施方法の変更、新商品・サービス導入等に関する自由記述の回答

新型コロナへの対応として、販売や業務実施方法の変更、新商品・サービス導入等について、自由記述の回答を求める以下の2問を設けた。

- ① 新型コロナへの対応として「販売方式の変更」を行っている場合、差支えない範囲内でその概要と、有効性の評価を教えてください。（例：ネット販売、WEB 営業、宅配、テイクアウトなどの導入）
- ② 新型コロナへの対応として「販売する製品・サービスの種類の変更、新規追加」を行っている場合、差支えない範囲内で概要と、有効性の評価を教えてください。（例：感染症対応の商品の販売開始）

これらへの回答には、2問の間で区分しにくい回答もあったために、併せて回答の傾向を説明することとする。⁵ 以下、回答者数は、宮城県内からの全回答 179 の中の数字である。

⁵ さらに、(6)、(7)の問への回答や、これら以外の新型コロナ対策を自由記述で求めた問の回答の中にも、趣旨としてこ

第 1 に、販売、サービス業務、自社事業の宣伝などに WEB 等のオンラインを活用したと記述した企業（自社従業員の感染予防に活用した例を除く）は 28 社あった。具体的な方法としては、ネット販売が 14 社であり、対面で行っていた手続き、商談、内覧、説明、相談、セミナー、授業等の物品販売以外の対顧客業務のオンラインによる実施は 15 社であり、ほかにネット広報などの回答もあった。なお、オンラインではなく電話での注文を受けるとの回答も少数あった。さらに、これらの有効性の評価については、ネット販売の売上が増加したとの回答もあれば、あまり効果はない、物件を見ないで決めるのは難しい、面談を求める方が多い、管理費用がかさむなどの回答もあった。

第 2 に、レストラン等のテイクアウトを回答した企業が 12 社であった。有効性の評価については、ある程度の売上を確保できたとの回答もあれば、わずかな効果しかないとの回答もあった。

第 3 に、新たな商品・サービスを導入したと回答した企業は 10 社であり、そのうち感染症対策商品の導入が 6 社で、中には宅配を支援する新業務などもあった。有効性の評価については、売上への寄与が大きいとの回答はなかったが、メディアに取り上げられて知名度が上がったとの回答も少数あった。

第 4 に、手指消毒や対人距離をとるなどの基本的な感染症対策以上に、感染症対策を考慮した事業実施方法の見直しを行ったと回答した企業が 10 社あった。例としては、ホテル・旅館関係が多く、消毒の徹底や顧客の遭遇を減らすための営業する日や時間の変更、時間制の貸切風呂の実施などがあり、他には、行事の会食料理の持帰り折詰への変更、消毒しにくいパンフレット類の撤去、ばら売り商品の個別包装化、依頼主の接触機会を減らすため関係企業と連携した面談窓口の一本化、店舗の混雑緩和のための特売の告知中止などもあった。有効性の評価については、お客様の安心感が得られたという趣旨の回答が多かった。

(6) 雇用者の他社への移転に関する自由記述の回答

新型コロナへの対応として、雇用者の他社への移転の例として、自由記述の回答を求める以下の問への回答を求めた。

- 新型コロナを乗り越えるために「雇用者の他社への移転」（期間出向、転職あっせんなど）を行っている場合、差支えない範囲内で概要と、有効性の評価を教えてください。

自由記述の回答をした企業は 5 社であり、関連する企業の新型コロナへの対応による営業縮小の余剰人員を受け入れた例、宿泊業や公共交通事業者が余剰を関連業界へ期間出向やその協議開始の例などであった。

(7) 他社との連携に関する自由記述の回答

新型コロナへの対応として、他社との連携の例として、自由記述の回答を求める以下の問への回答を求めた。

- 貴社・貴事業所が新型コロナを乗り越えるために「他社との連携」による経営上の対策を行っている場合、差支えない範囲内で差支えない範囲内で概要と、有効性の評価を教えてください。

7 社から回答があり、同業者との連携・情報共有、レストランの宅配業者との連携、飲食業と車両販売業者の連携、新商品開発のコラボレーションなどの例があった。

ここに含めた方が良いことが明らかなものは、ここでの回答として扱った。

(8) その他の自由記述への回答

以上に記述した回答のほか、来客者が減少しているディスカウントを中止し客単価を高める対応（行政の助成活用を含む）といった対応などの営業方針の転換に加え、従業員数や人件費単価削減を含むコスト削減による対応などの厳しい対応例の回答もあった。

第2章 宮城県内における仙台の企業と仙台以外の企業の比較

この章では、宮城県内を政令市である仙台市とそれ以外の市町村の地域に分けて比較分析を行う。仙台市からの回答企業数が49で、仙台市以外が130であることから、特に仙台市でデータが少ないため、解釈には注意を要する。

1. 回答企業の属性

回答企業の従業員数の分布をみると、図2-1-1及び図2-1-2のとおり、仙台市内の回答企業で最も多いのは「51人以上100人以下」と「101人以上200人以下」であるが、仙台市以外で最も多いのは「21人以上50人以下」となっており、50人以下の規模の企業が大半を占める。従業員数でみた企業規模では仙台市内の方がかなり大きい。

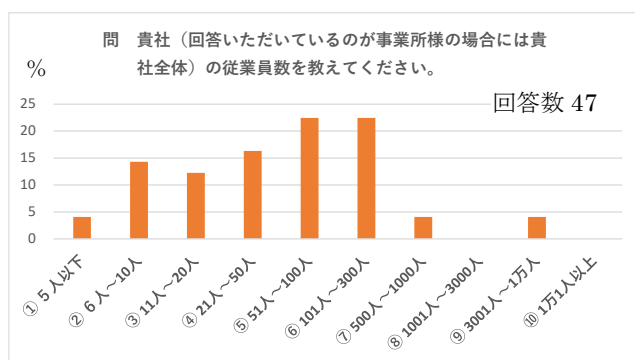


図2-1-1 仙台の企業の従業員別分類

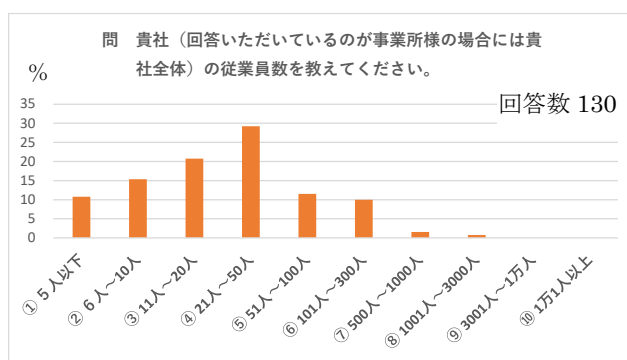


図2-1-2 仙台以外の企業の従業員数別分類

業種別（売上げが3割以上の業種を複数回答）でみると、図2-2-1及び図2-2-2のとおり、仙台市以外は仙台市内に比べて宿泊業、小売業が多いことが目立ち、業種の構成は類似とは言えない。そこで、回答の比較分析においては、前述の企業規模の違いに加え、業種の構成の影響があることに注意を要する。

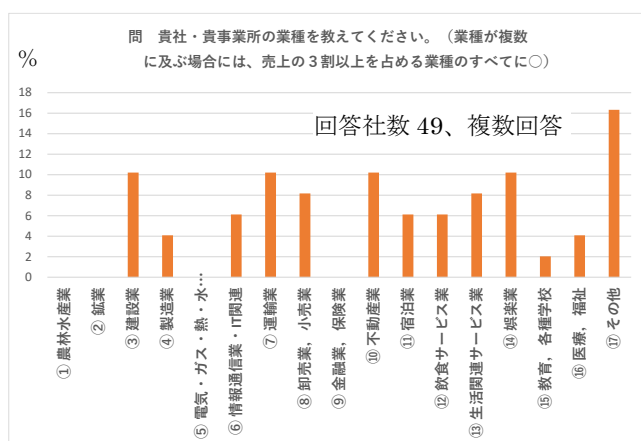


図2-2-1 仙台の企業の業種別分類

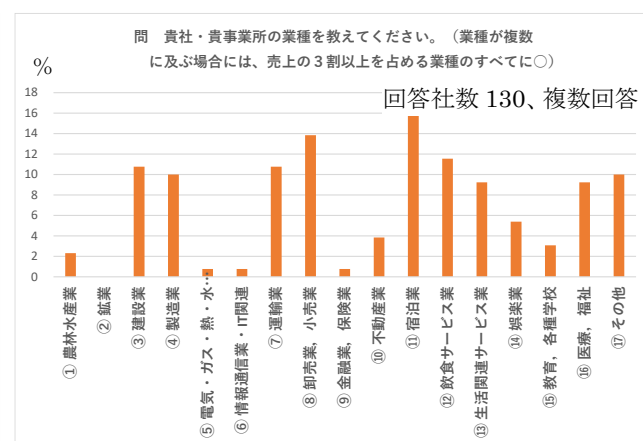


図2-2-2 仙台以外の企業の業種別分類

2. 新型コロナの影響

(1) マイナスの影響

新型コロナのマイナスの影響の大小については、図 2-3-1 及び図 2-3-2 の通り類似しているが、影響が非常に大きい及びマイナスの影響がかなりあるが仙台市内で 32% であるのに対し、仙台市以外では 37% とやや多くなっている。一方、マイナスの影響が小さい、または全くないについては、仙台市で合わせて 11% であるのに対して、仙台市以外では 15% なので、全体的な影響の大小の評価は難しい。

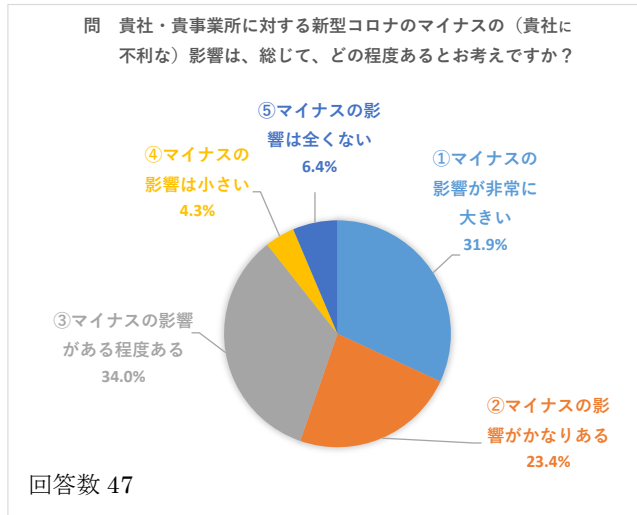


図 2-3-1 仙台企業のマイナスの影響

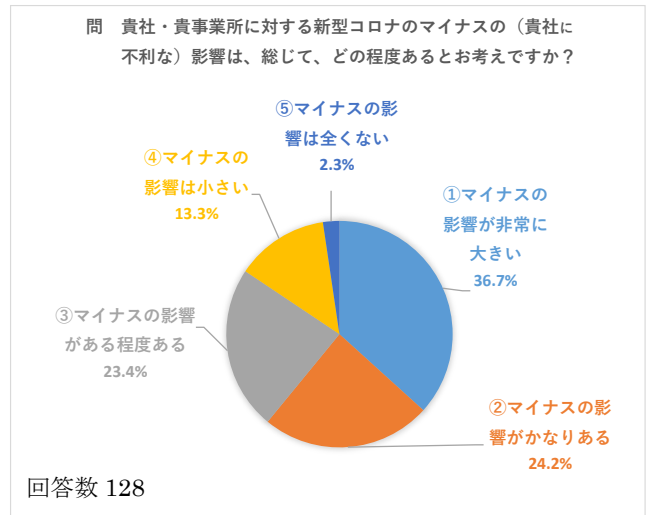


図 2-3-2 仙台以外の企業のマイナスの影響

次に、マイナスの影響の種類について複数回答で聞いたものの比較を行うと、図 2-4-1 及び図 2-4-2 のとおり、全般的に類似しているが、顧客への訪問機会の減少が仙台市では 6 割近いのに対して仙台市以外はおよそ 4 割と違いがある。ただし、その理由が企業規模や業種構成の差による可能性もある。

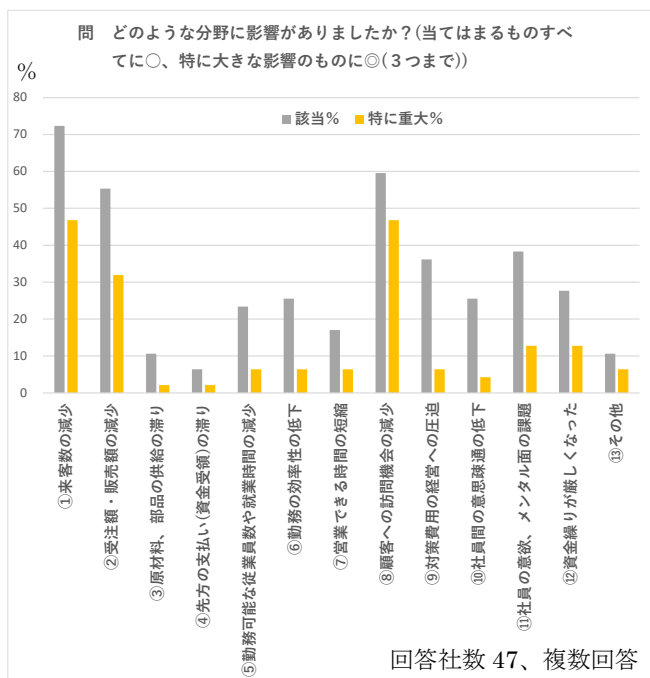


図 2-4-1 仙台企業のマイナスの影響の分野

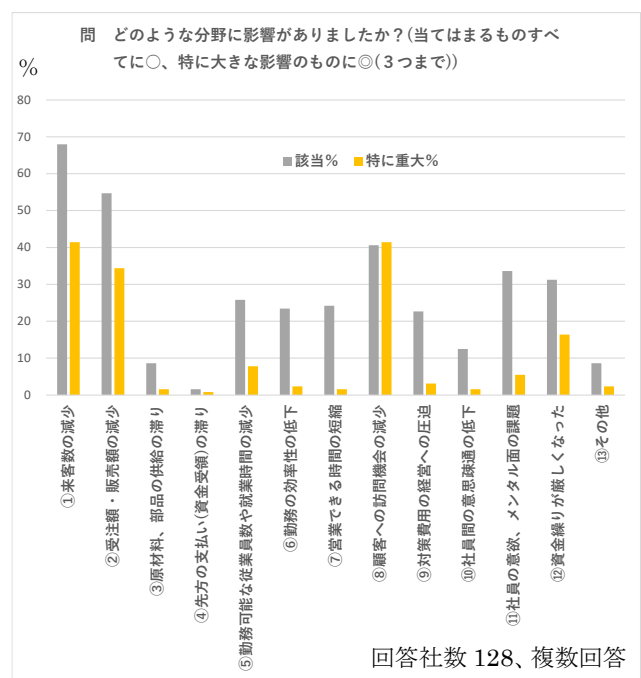


図 2-4-2 仙台以外の企業マイナスの影響の分野

(2) プラスの影響

新型コロナからプラスの影響の大小について図 2-5-1 及び図 2-5-2 で比較すると、全体として類似の回答となっているが、プラスの影響が全くないが仙台市内では 61%、仙台市以外では 67%と後者の方がやや多い。

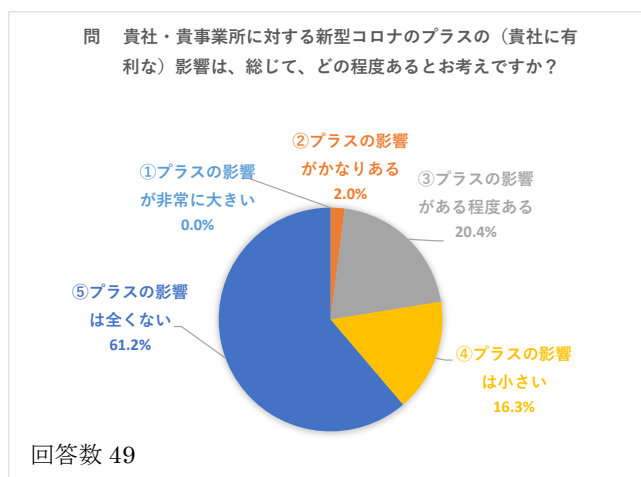


図 2-5-1 仙台企業のプラスの影響

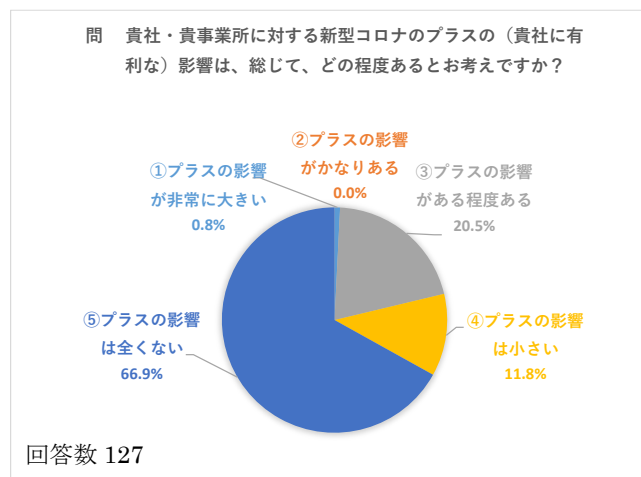


図 2-5-2 仙台以外の企業のプラスの影響

少数企業からの回答なので分析には限界があるが、プラスの影響の分野について図 2-6-1 及び図 2-6-2 で比較すると、この点については、大きな傾向の違いは見られない。

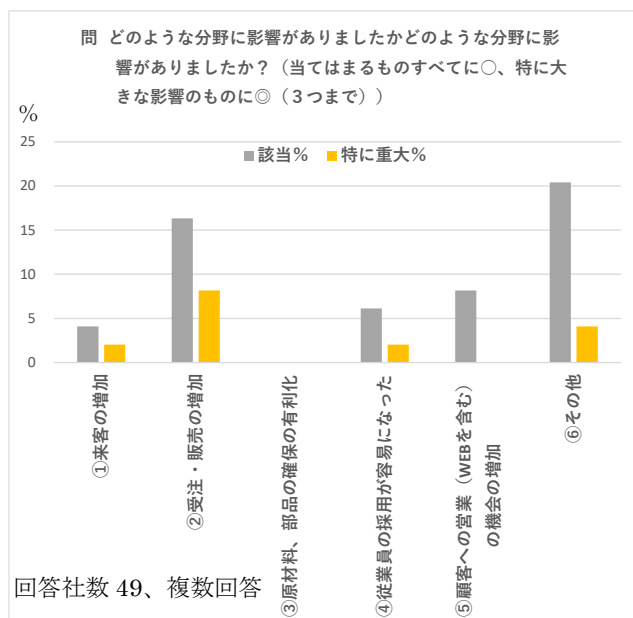


図 2-6-1 仙台企業のプラスの影響の内容

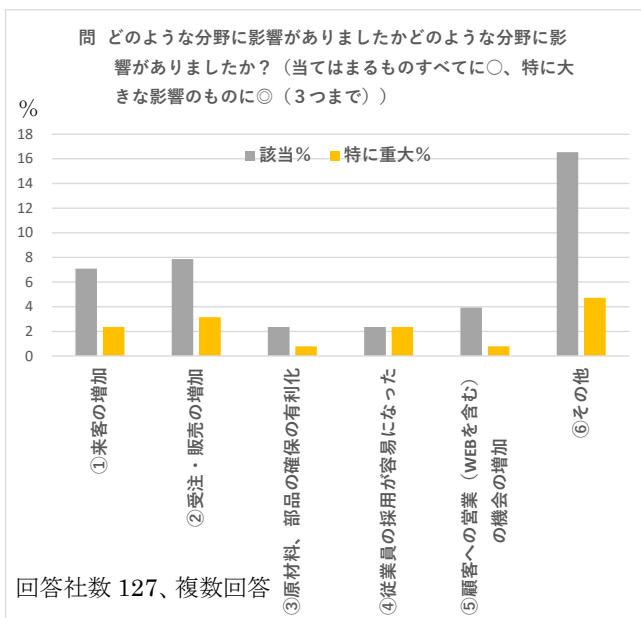


図 2-6-2 仙台以外の企業のプラスの影響の内容

3. 新型コロナ対策の実施・継続状況

(1) 新型コロナへの具体的な対策

回答企業が実施している対策を見ると、図 2-7-1 及び図 2-7-2 のとおり、感染症防止の用具・物資の

備蓄が仙台市では95%が実施し、仙台市以外では8割強が実施と少し差があるが、総じて実施している対策の種類及び多さに目立った差はない。

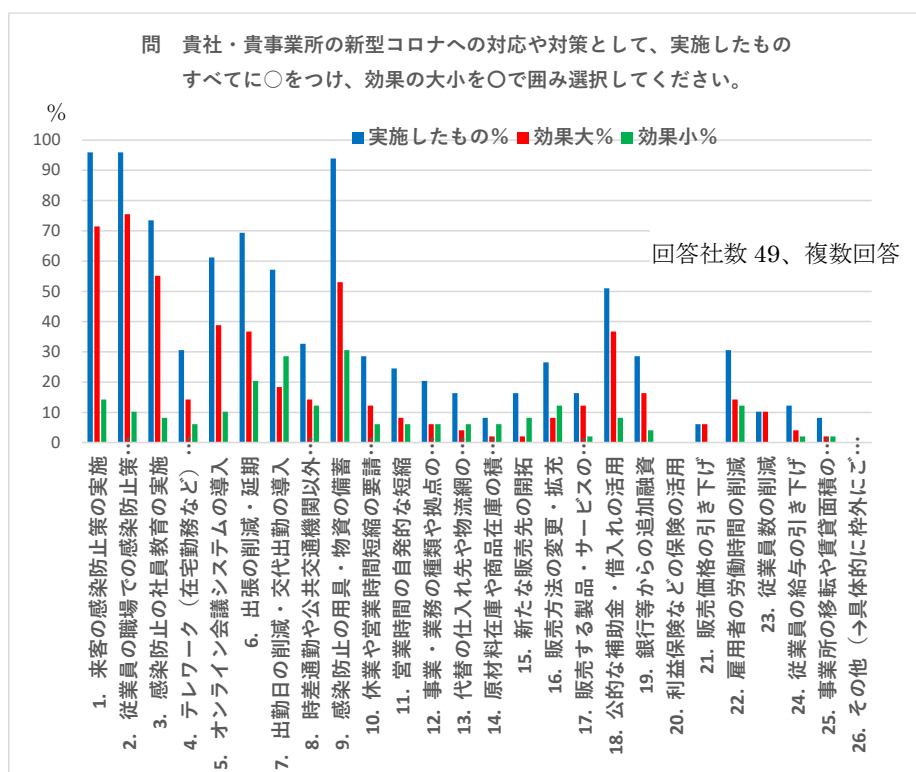


図 2-7-1 仙台企業の対応・対策（実施と効果の大小）

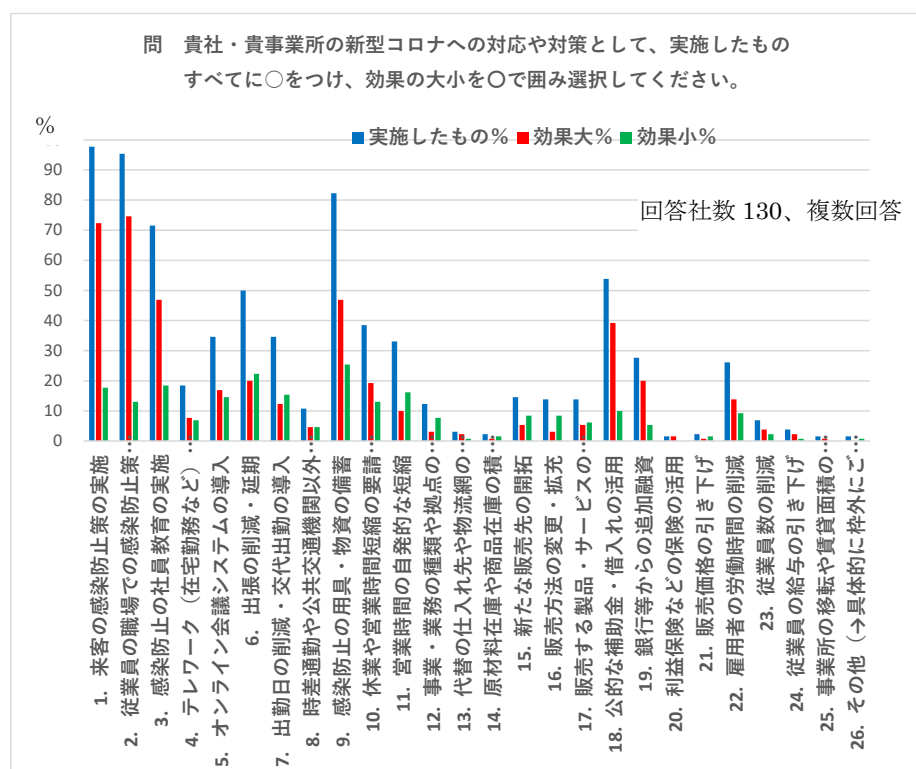


図 2-7-2 仙台以外の企業の対応・対策（実施と効果の大小）

今後、実施または継続する対策の傾向を図 2-7-3 及び図 2-7-4 で比較すると、全般的には実施した対策と同様の傾向が見て取れるように思われる。

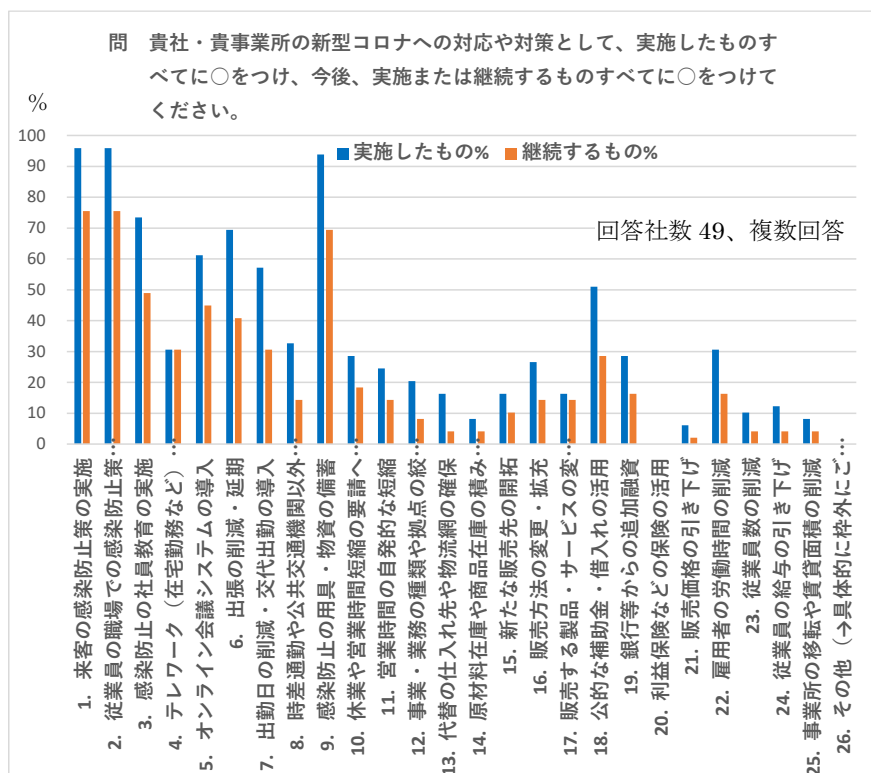


図 2-7-3 仙台企業の対応・対策（実施と継続）

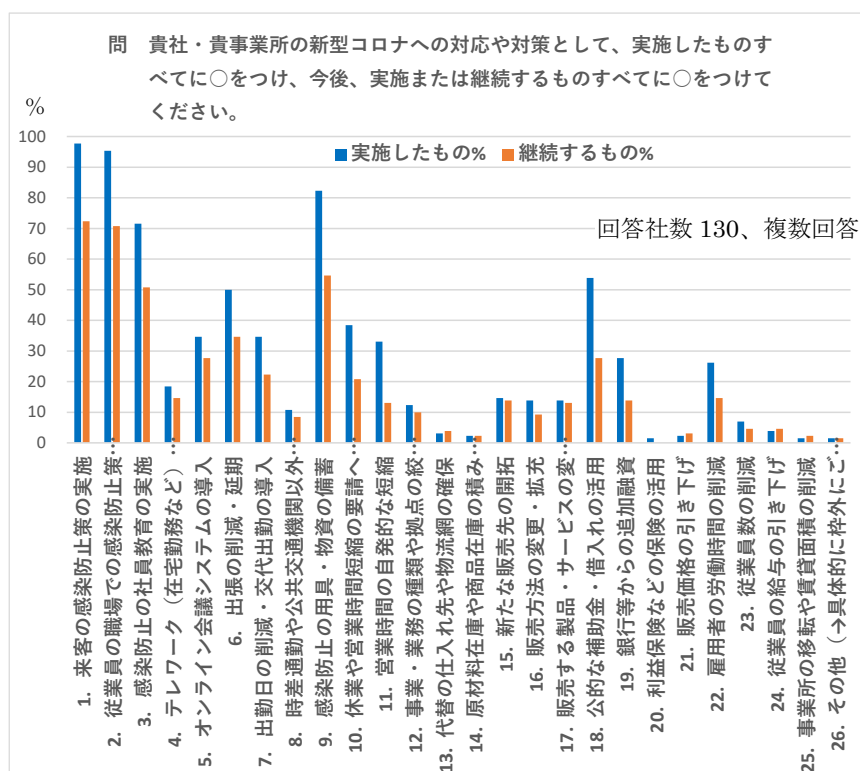


図 2-7-4 仙台以外の企業の対応・対策（実施と継続）

(2) 事業継続計画（BCP）の有無と新型コロナへの有効性

事業継続計画（BCP）の有無と有効性の回答について図 2-8-1 と図 2-8-2 を比較すると、BCP を持っていないのは仙台市内で 65%、仙台市以外では 72%であり、仙台市内の方がやや BCP の策定が進んでいる。また、BCP を持っておりある程度有効に機能したとの回答は仙台市内で 17%、仙台市以外で 8%とこれにも差がある。そこで、仙台市内の企業の方が仙台市以外の企業に比べ BCP の策定率が高く、また、策定された場合の有効性も高いといえそうである。

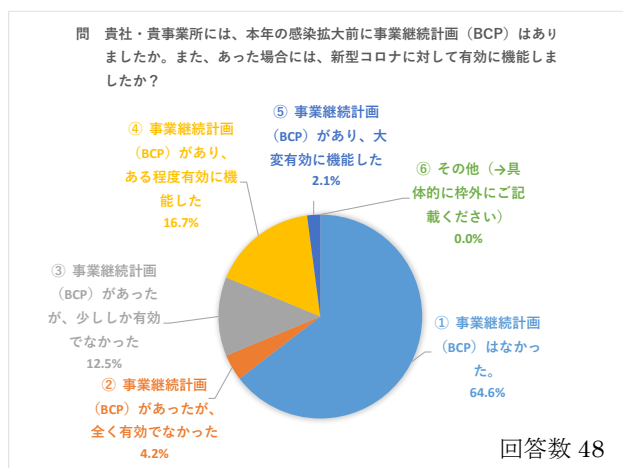


図 2-8-1 仙台の BCP 有無とコロナへの有効性

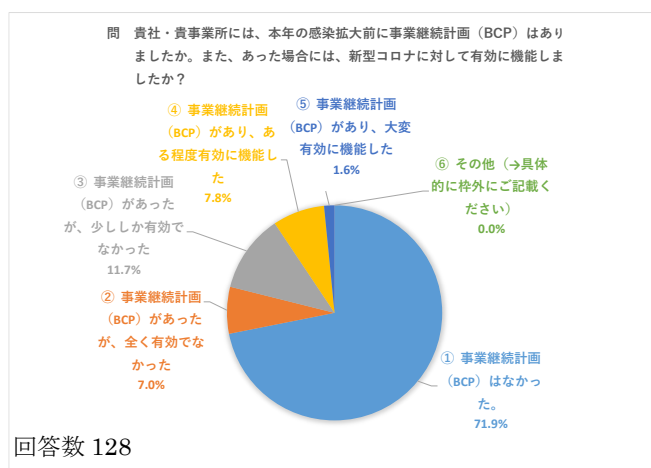


図 2-8-2 仙台以外の BCP 有無とコロナへの有効性

次に、「感染症に有効な BCP を新たに作ったか」や「感染症に有効にするよう BCP を改善したか」を聞いたところ、図 2-9-1 及び図 2-9-2 のとおり、仙台市内は BCP を改善したが 35%なのに対し仙台市以外では 14%であった。これに加え、BCP を新たに作った企業の比率も仙台市内の方が高いこともあり、今回の新型コロナの経験を BCP に活かした企業が仙台市内の企業は半数近く、一方、仙台市以外では 4 分の 1 程度と、相当の差がついている。

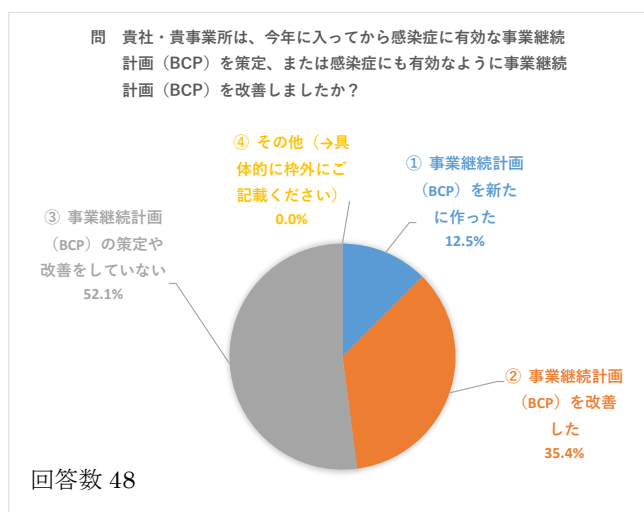


図 2-9-1 仙台企業の感染症に有効な BCP

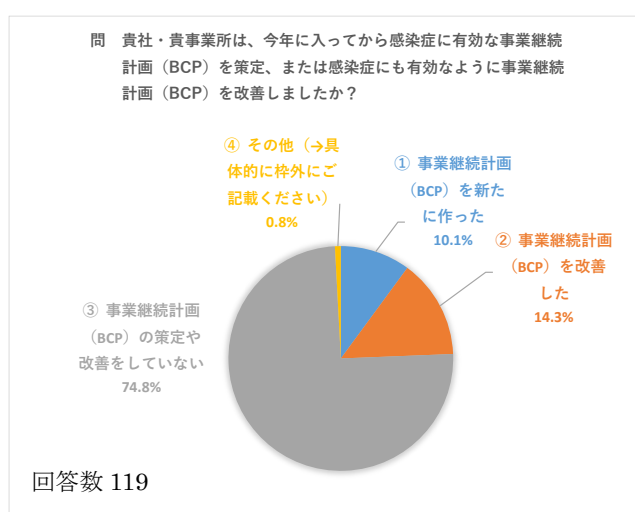


図 2-9-2 仙台以外の企業の感染症に有効な BCP

(3) BCP に該当しない感染症の対応計画

BCP には該当しない感染症に対する対応計画の有無を聞いたところ、図 2-10-1 及び図 2-10-2 のとおり、仙台市内の企業と仙台市以外の企業にほとんど差はなかった。

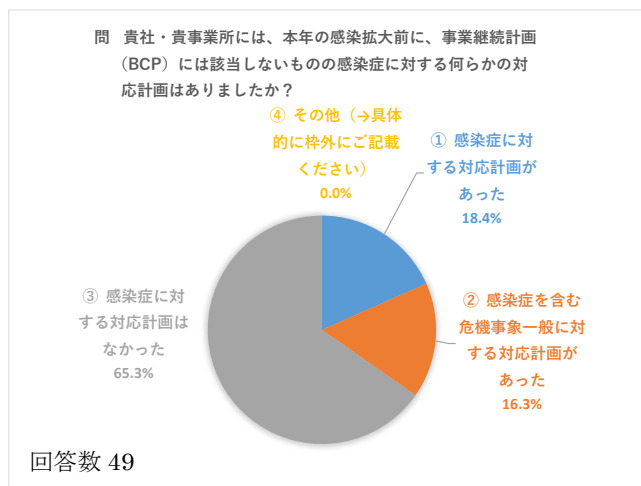


図 2-10-1 仙台の BCP 以外の感染症対応計画

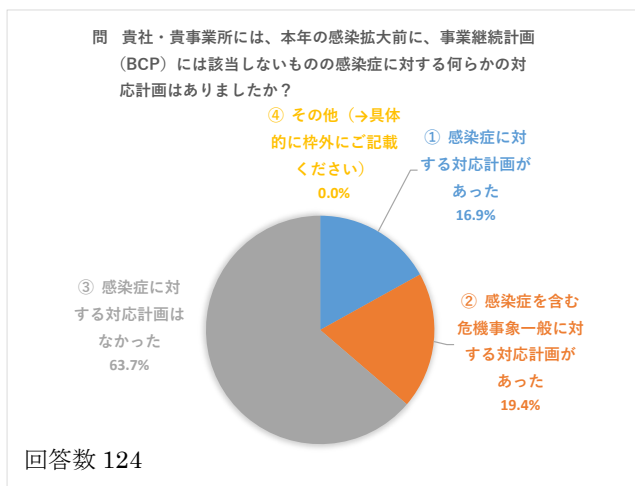


図 2-10-2 仙台以外の BCP 以外の感染症対応計画

(4) テレワークの実施

テレワークは、図 2-11-1 及び図 2-11-2 のとおり、何らかの形で実施されていたのが仙台市内の企業が 37%であったのに対し仙台市以外では 23%であり、仙台市内の方が多かった。ただし、仙台市で「テレワークを実施したが現在はかなり縮小した」企業が 17%と多く、現在もかなり実施している企業の割合は双方にさほどの差はない。

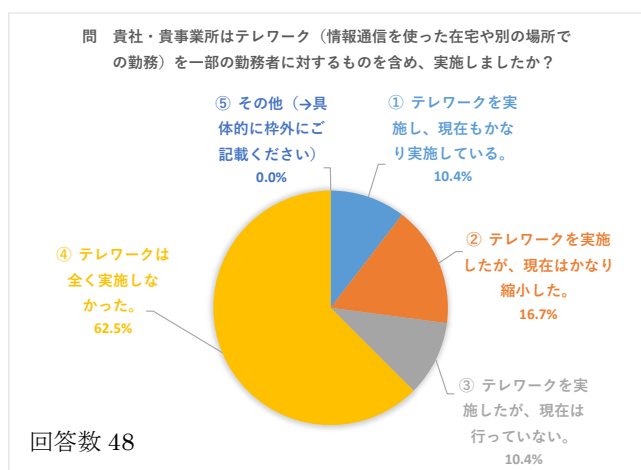


図 2-11-1 仙台企業のテレワークの実施状況

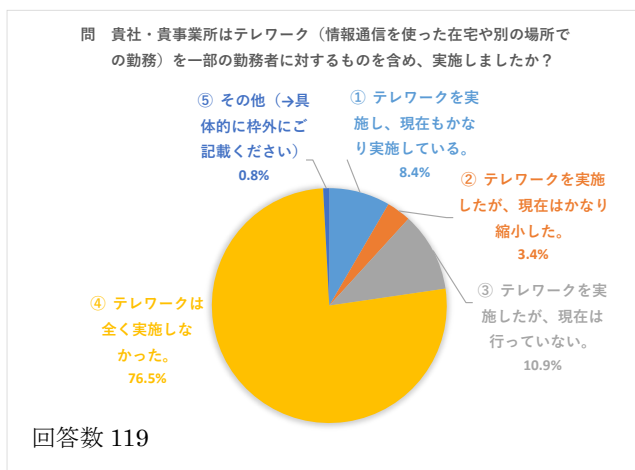


図 2-11-2 仙台以外の企業のテレワークの実施状況

第3章 仙台の企業と神戸・西宮・芦屋企業の比較

この章では、仙台市と他の政令指定都市を比較するために、共同研究者の寅屋敷の拠点がある神戸市を選定した。しかし、神戸市内では序章で述べたように WEB 検索で調査対象企業が仙台市と同数程度見つけれなかったことから、神戸市と大都市圏における地域性が類似とみられる大阪側に隣接する西宮市・芦屋市を加えた。この方法で仙台市内の企業と神戸市、西宮市及び芦屋市（以下「神戸市等」という）内の企業の比較を行う。

仙台市からの回答企業数が 49 で、神戸市等からの回答企業数が 36 であることから、双方ともデータが少ないため、解釈には注意を要する。

1. 回答企業の属性

回答企業の従業員数の分布をみると、図 3-1-1 及び図 3-1-2 のとおり、仙台市内の回答企業が最も多いのは「51 人以上 100 人以下」と「101 人以上 200 人以下」であるが、神戸市等では「21 人以上 50 人以下」、続いて「51 人以上 100 人以下」となっており、従業員数でみた調査対象企業の規模は、仙台市の方が大きい。

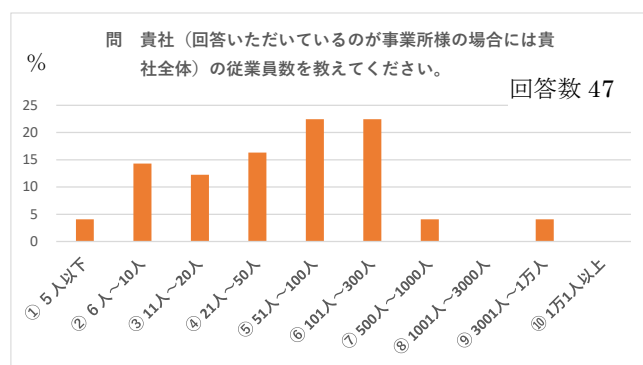


図 3-1-1 仙台の企業の従業員別分類

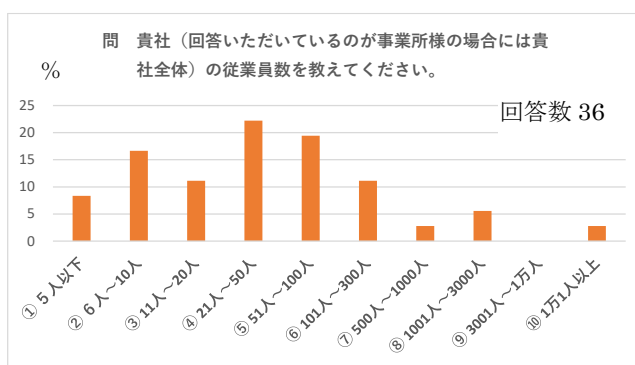


図 3-1-2 神戸等の企業の従業員数別分類

業種別（売上げが 3 割以上の業種を複数回答）でみると、図 3-2-1 及び図 3-2-2 のとおり、神戸市等は仙台市に比べて医療・福祉の割合が高く、卸売・小売業の割合も高いなど、業種の構成はかなり異なる。そこで、回答の分析においては、前述の企業規模の違いに加え、業種の構成の影響があることに注意を要する。

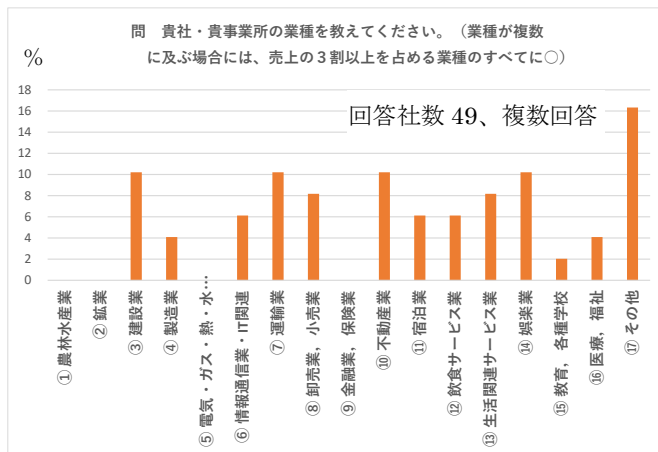


図 3-2-1 仙台の企業の業種別分類

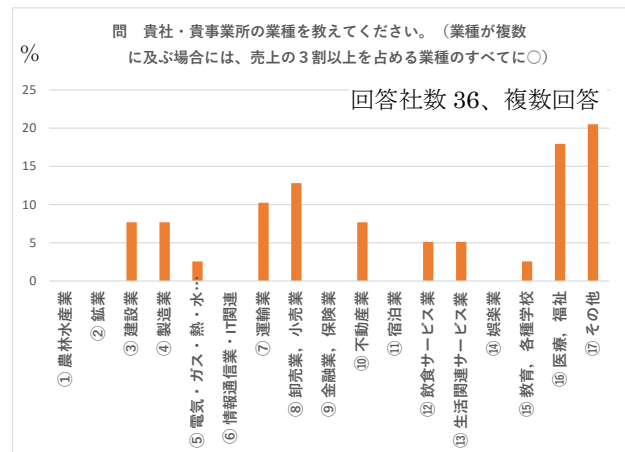


図 3-2-2 神戸等の企業の業種別分類

2. 新型コロナの影響

(1) マイナスの影響

新型コロナのマイナスの影響の大小については、図 3-3-1 及び図 3-3-2 の通り、マイナスの影響が小さいまたは全くないが仙台市で合わせて 11% であるのに対して、神戸市等では 22% となっている。ただし、この違いは業種の違いによる可能性がある。第 2 章の宮城県企業の分析では、宿泊業は最もマイナスの影響が大きかったが、神戸市の回答企業にはたまたま宿泊業がないなどの要因が考えられる。

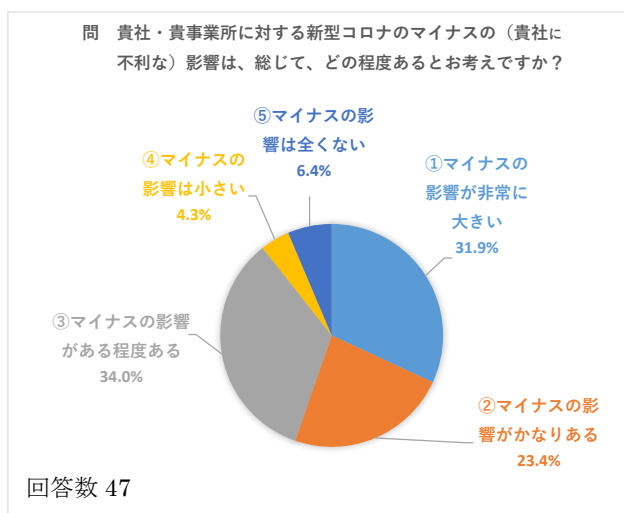


図 3-3-1 仙台企業のマイナスの影響

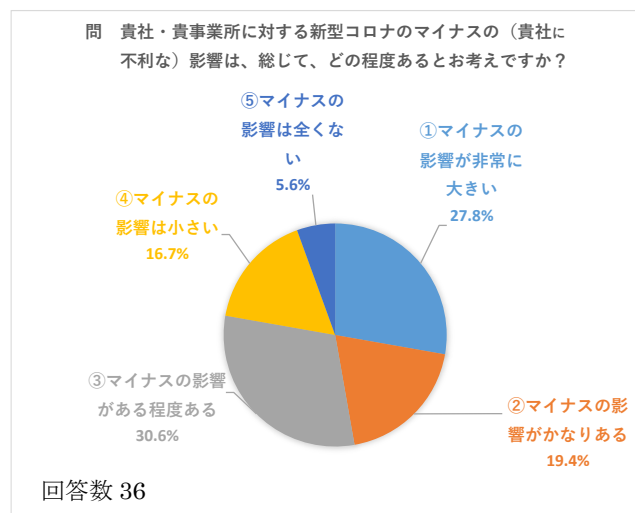


図 3-3-2 神戸等の企業のマイナスの影響

次に、マイナスの影響の種類について複数回答で聞いたものの比較を行うと、図 3-4-1 及び図 3-4-2 のとおり、神戸市等の方が仙台市に比べて、社員の意欲やメンタル面の課題や勤務の効率性の低下の回答が多いことが目立つ。この点も業種による違いが出ている可能性がある。

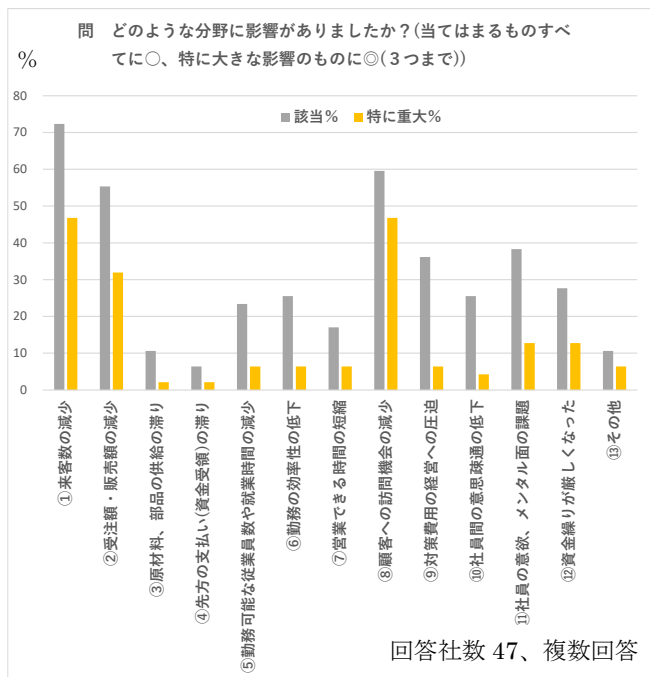


図 3-4-1 仙台企業のマイナスの影響の分野

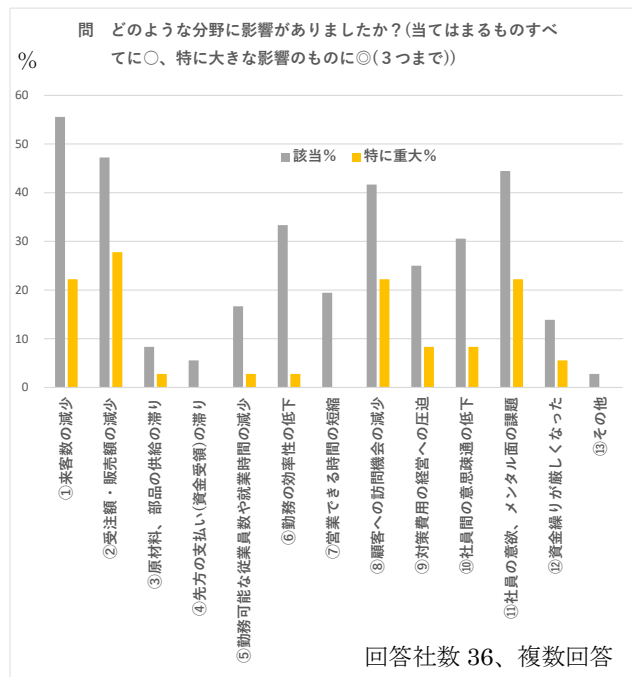


図 3-4-2 神戸等の企業マイナスの影響の分野

(2) プラスの影響

新型コロナからプラスの影響の大小について図 3-5-1 及び図 3-5-2 で比較すると、仙台市の企業の方が、プラスの影響がある程度あるが 20%であるのに対して、神戸市等では 11%と少なく、その分、プラスの影響が小さいが神戸市等で多いことがわかる。これについても、業種による違いが出ている可能性がある。

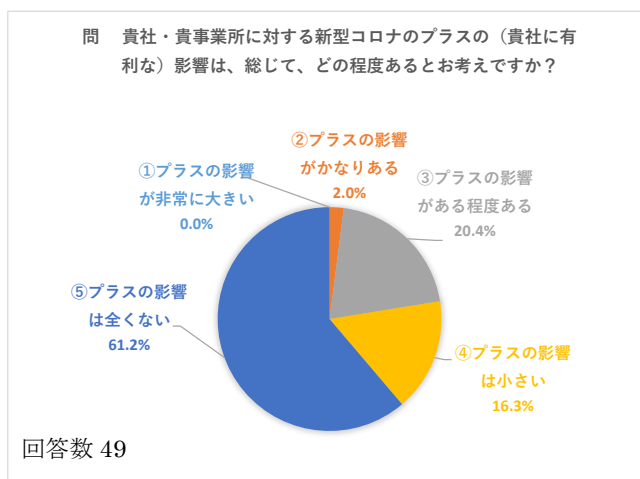


図 3-5-1 仙台企業のプラスの影響

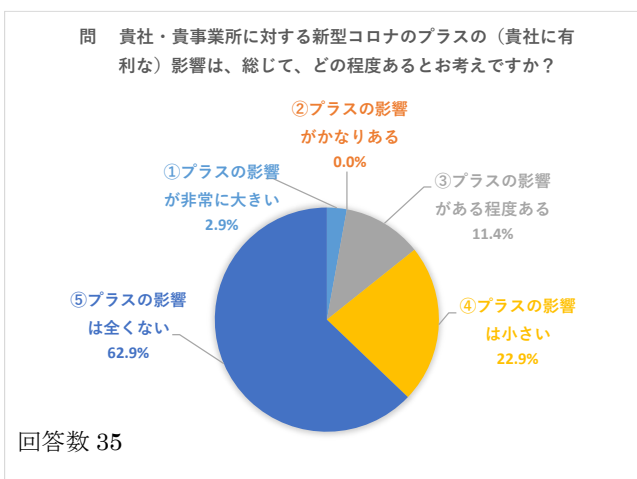


図 3-5-2 神戸等の企業のプラスの影響

少数回答ではあるがプラスの影響の分野について図 3-6-1 及び図 3-6-2 で比較すると、この点については、大きな傾向の違いは見られない。

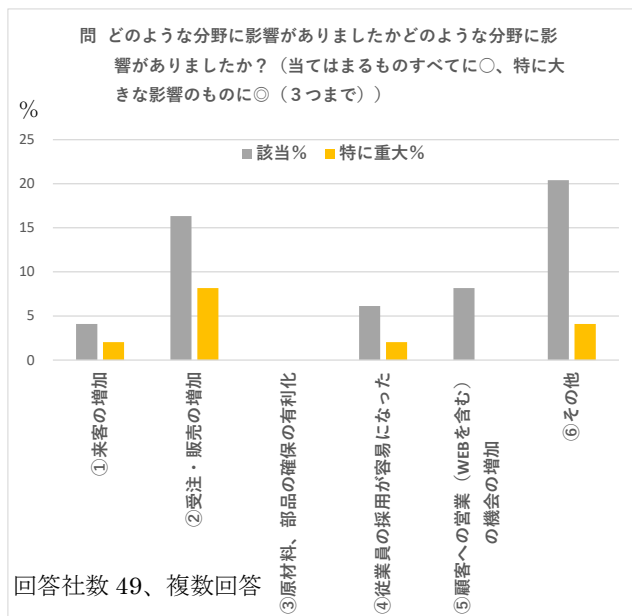


図 3-6-1 仙台企業のプラスの影響の内容

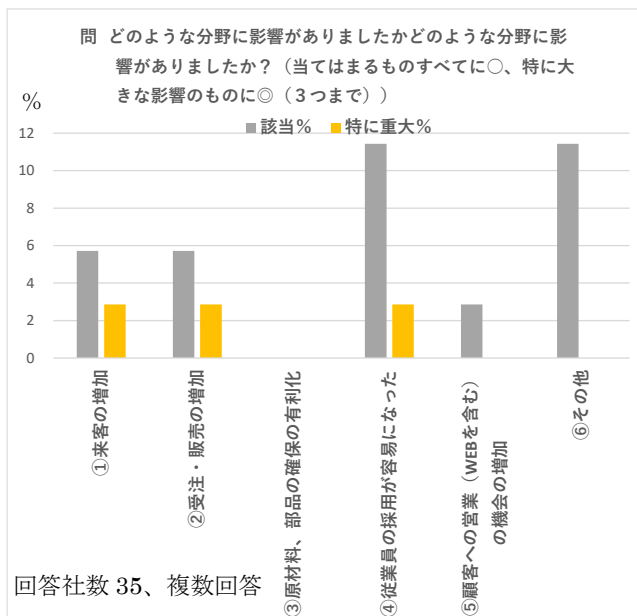


図 3-6-2 神戸等の企業のプラスの影響の内容

3. 新型コロナ対策の実施・継続状況

(1) 新型コロナへの具体的な対策

回答企業が実施している対策を見ると、図 3-7-1 及び図 3-7-2 のとおり目立った差はなく、類似している。

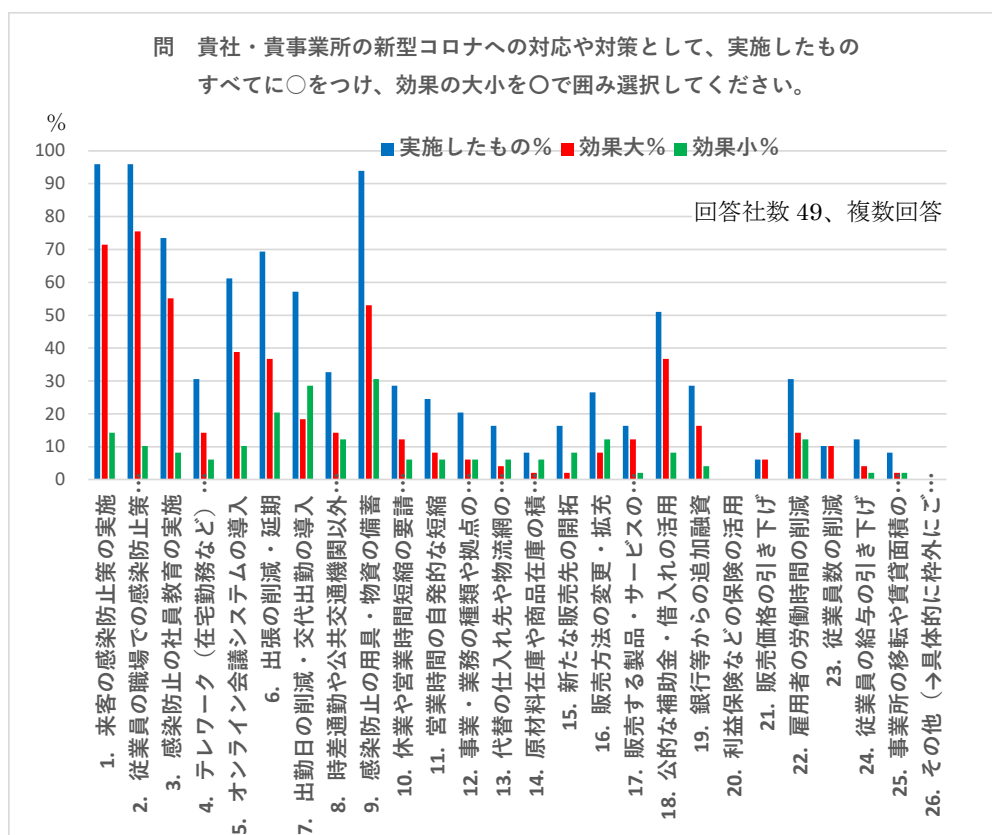


図 3-7-1 仙台企業の対応・対策（実施と効果の大小）

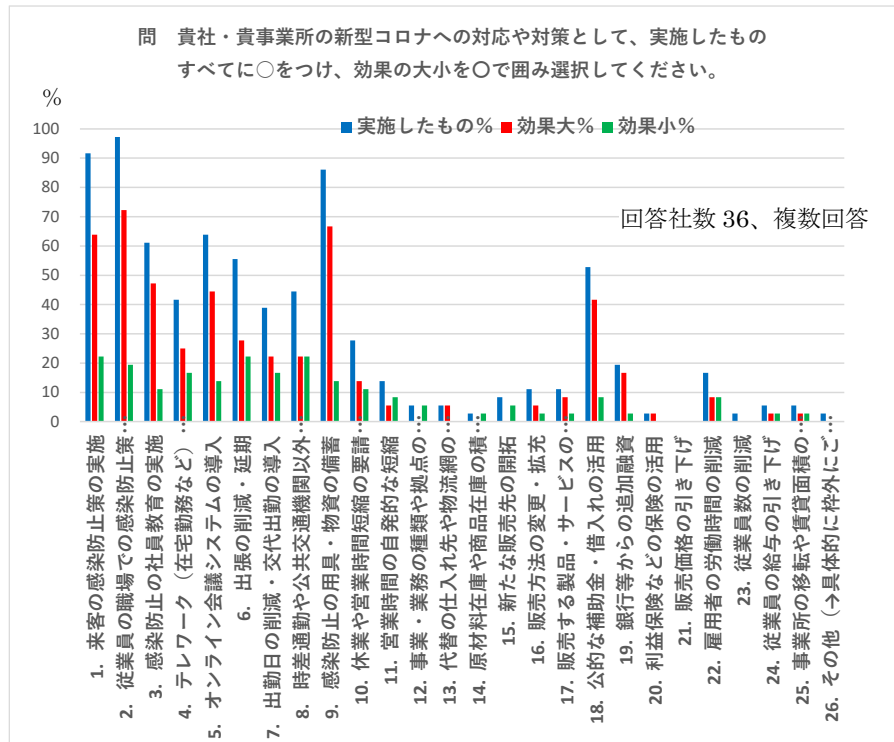


図 3-7-2 神戸等の企業の対応・対策（実施と効果の大小）

今後、実施または継続する対策の傾向を図 3-7-3 及び図 3-7-4 で比較すると、全般的には実施した対策と同様の傾向が見て取れるように思われる。

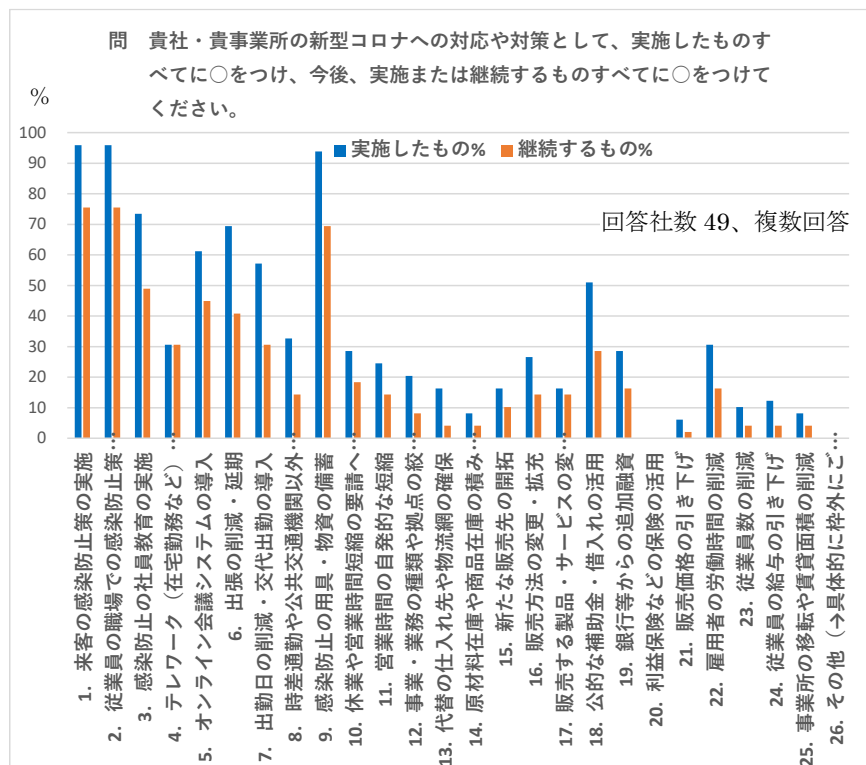


図 3-7-3 仙台企業の対応・対策（実施と継続）

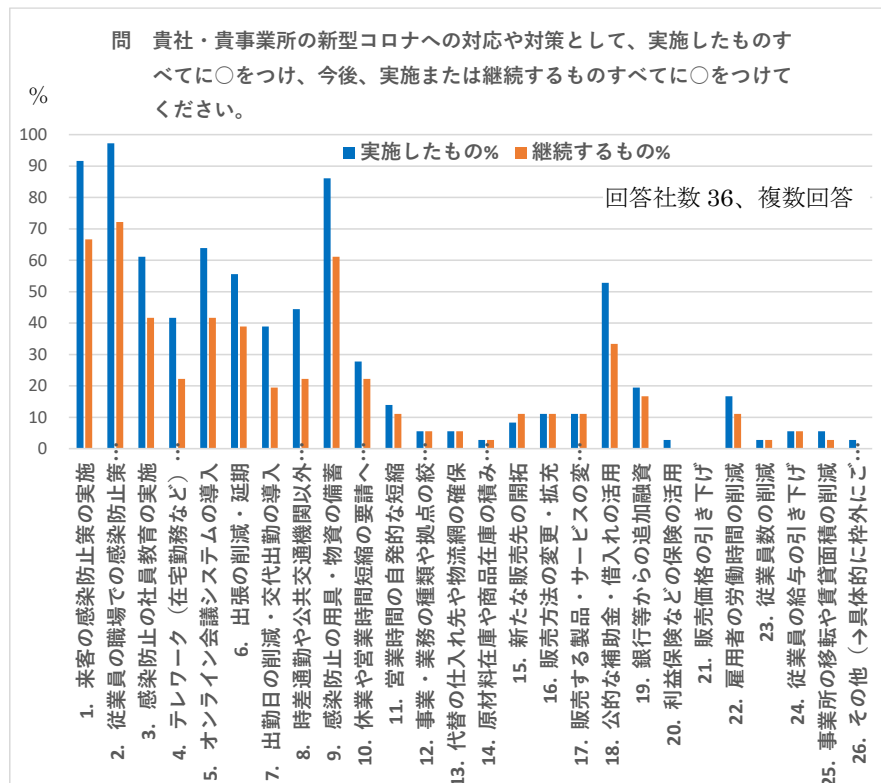


図 3-7-4 神戸等の企業の対応・対策（実施と継続）

(2) 事業継続計画（BCP）の有無と新型コロナへの有効性

事業継続計画（BCP）の有無と有効性の回答について図 3-8-1 と図 3-8-2 を比較すると、BCP を持っていなかったのは仙台市で 65%、神戸市等では 67%で同様である。BCP を持っておりある程度有効に機能したの回答は、仙台で 17%、神戸市等で 22%と後者の方がやや多いが、データ数が少ないので解釈には注意を要する。

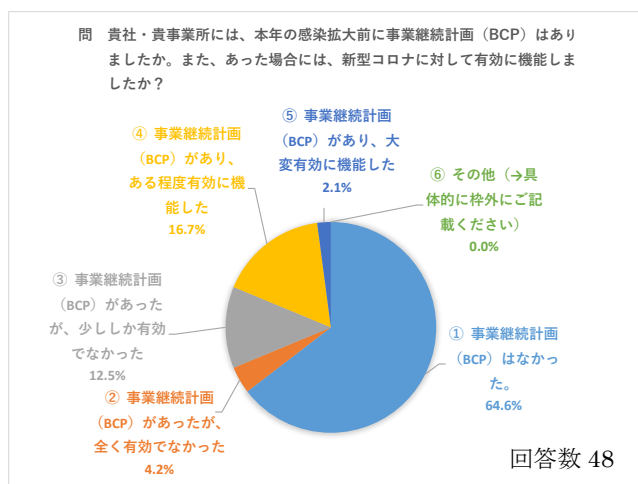


図 3-8-1 仙台の BCP 有無とコロナへの有効性

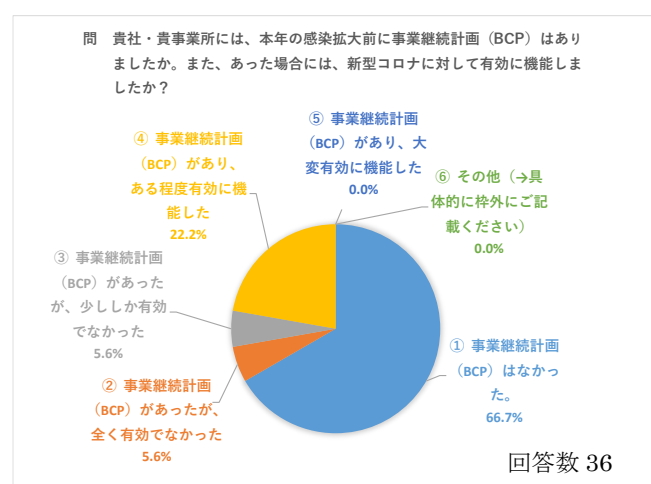


図 3-8-2 神戸等の BCP 有無とコロナへの有効性

次に、「感染症に有効な BCP を新たに作ったか」や「感染症に有効にするよう BCP を改善したか」を聞いたところ、図 3-9-1 及び図 3-9-2 のとおり、BCP を改善したが仙台市については 35%なのに対し神戸市等では 15%であった。さらに、BCP を新たに作った企業も仙台市が 12%、神戸市等が 9%であるので、新型コロナの経験を BCP に活かした企業が仙台市の企業は半数近く、一方神戸市等は 4 分の 1 未満と、差があると思われる。ただし、この点も業種の違いが出ている可能性がある。

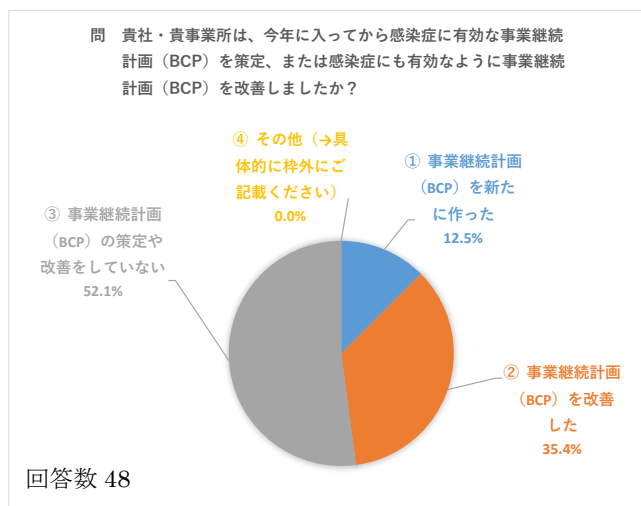


図 3-9-1 仙台企業の感染症に有効な BCP

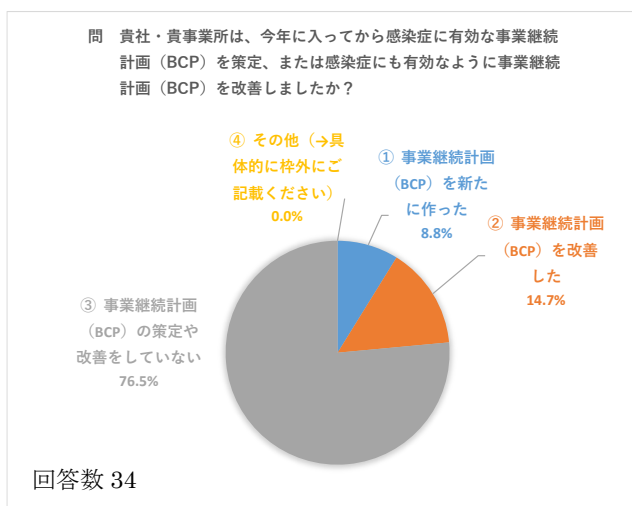


図 3-9-2 神戸等の企業の感染症に有効な BCP

(3) BCP に該当しない感染症の対応計画

BCP には該当しない感染症に対する対応計画の有無を聞いたところ、図 3-10-1 及び図 3-10-2 のとおり、仙台市の企業と神戸市等であまり差はなかった。

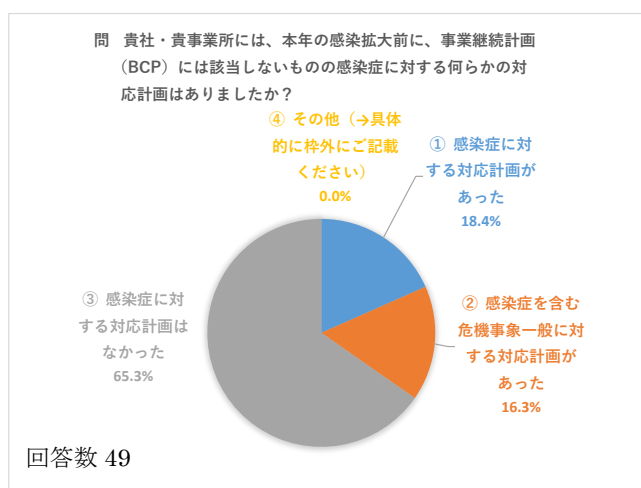


図 3-10-1 仙台の BCP 以外の感染症対応計画

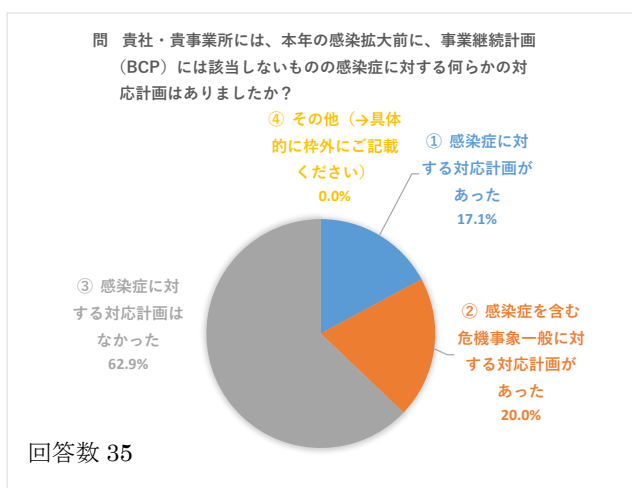


図 3-10-2 神戸等の BCP 以外の感染症対応計画

(4) テレワークの実施

テレワークは、図 3-11-1 及び図 3-11-2 のとおり、何らかの形で実施されていたのが仙台市の企業が

37%であったのに対し神戸市等では 50%であり、後者が多かった。現在もかなり実施している企業の割合も、仙台市では 10%であったのに対し、神戸市等は 25%と後者の方が多い。ただし、この点も業種の差が出ている可能性がある。

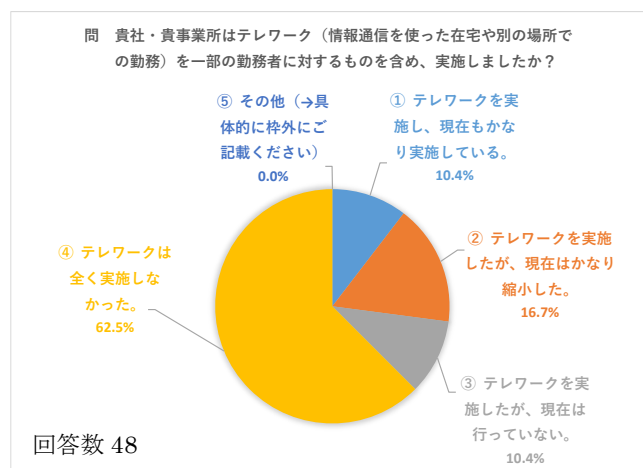


図 3-11-1 仙台企業のテレワークの実施状況

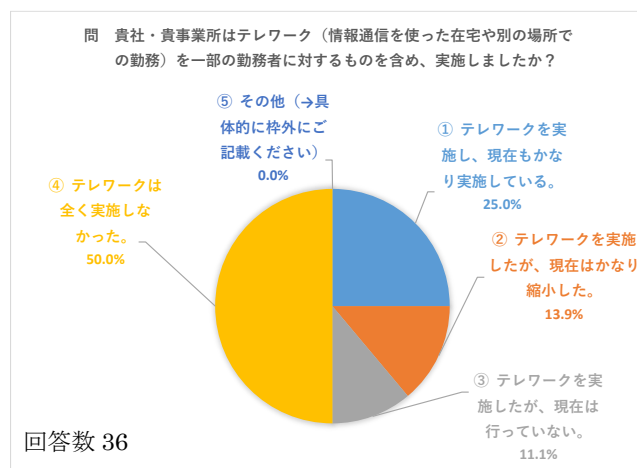


図 3-11-2 神戸等の企業のテレワークの実施状況

第4章 参考：全回答企業を対象とした集計結果

本調査は、基本的に宮城県全体の企業を対象とし、仙台市と比較するために兵庫県の神戸市、西宮市及び芦屋市の企業も対象とした。本報告の最後に、回答企業全体を対象とした集計を参考として示す。

1. 回答企業の属性（全回答）

宮城県内及び兵庫県内（神戸市、西宮市及び芦屋市）の全回答企業 216 社の従業員数の規模を表 4-1 で見ると、各区分で一番多いのが 21 人から 50 人の企業が 25%である。10 人以下が 25%、11 人から 100 人までが 57%、101 人以上は 18%であり、中小企業が多くを占める。

表 4-1 回答企業の従業員数別分類

問 貴社（回答いただいているのが事業所様の場合には貴社全体）の従業員数を教えてください。パートやアルバイトの場合には、雇用時間を常勤におおむね換算して計算してください（一つだけに○）		
選択肢	企業数	%
① 5 人以下	20	9.3
② 6 人～10人	33	15.3
③ 11人～20人	37	17.1
④ 21人～50人	54	25.0
⑤ 51人～100人	33	15.3
⑥ 101人～300人	28	13.0
⑦ 500人～1000人	5	2.3
⑧ 1001人～3000人	3	1.4
⑨ 3001人～1万人	2	0.9
⑩ 1万1人以上	1	0.5
計	216	100.0

次に業種別（売上げが 3 割以上の業種を複数回答）は表 4-2 のとおりであり、回答企業数 216 で割った%をみると、卸売、小売業が 11%、宿泊業が 10%、運輸業と建設業とが 9%、飲食サービス業が 8%などとなっている。

表 4-2 回答企業の業種別分類

問 貴社・貴事業所の業種を教えてください（業種が複数に及ぶ場合には、売上の 3 割以上を占める業種のすべてに○）		
選択肢	企業数	%
① 農林水産業	3	1.2
② 鉱業	0	0.0
③ 建設業	22	9.0
④ 製造業	18	7.3
⑤ 電気・ガス・熱・水道業	2	0.8
⑥ 情報通信業・IT関連	4	1.6
⑦ 運輸業	23	9.4
⑧ 卸売業、小売業	27	11.0
⑨ 金融業、保険業	1	0.4
⑩ 不動産業	13	5.3
⑪ 宿泊業	25	10.2
⑫ 飲食サービス業	20	8.2
⑬ 生活関連サービス業	19	7.8
⑭ 娯楽業	12	4.9
⑮ 教育、各種学校	6	2.4
⑯ 医療、福祉	21	8.6
⑰ その他	29	11.8
計(重複回答あり)	245	

2. 新型コロナの影響（全回答）

(1) マイナスの影響

新型コロナのマイナスの影響についてマイナスの（貴社に不利な）影響を質問したところ、表 4-3-1 のとおり、マイナスの影響が非常に大きいのが 35%、マイナスの影響がかなりあるが 24%で、合計すると 57.5%を占めることから、大きな影響を受けていることがわかる。一方、マイナスの影響が小さいは 11%、マイナスの影響が全くないは 3%に過ぎない。

表 4-3-1 新型コロナのマイナスの影響

問 貴社・貴事業所に対する新型コロナのマイナスの（貴社に不利な）影響は、総じて、どの程度あるとお考えですか？（1つだけに○）		
選択肢	企業数	%
①マイナスの影響が非常に大きい	73	34.4
②マイナスの影響がかなりある	49	23.1
③マイナスの影響がある程度ある	57	26.9
④マイナスの影響は小さい	25	11.8
⑤マイナスの影響は全くない	8	3.8
計	212	100.0

業種ごとに、表 4-3-1 を得点化して平均で比較することを試みた。「①マイナスの影響が非常に大きい」を 4、「②マイナスの影響がかなりある」を 3、「③マイナスの影響がある程度ある」を 2、「④マイナスの影響は小さい」を 1、「⑤マイナスの影響は全くない」を 0 として、その合計を回答企業数で除して平均を算出した。また、そのばらつきも評価するため標準偏差も併せて算出した。

以上の方法で算出した得点の平均の高い順に業種を並び替えたのが表 4-3-2 である。最もマイナスへの影響が大きいのが「宿泊業」であり、「飲食サービス業」、「娯楽業」と続く。これらは報道等においても影響が大きいと言われている業種である。一方、マイナスへの影響が最も小さいのは「情報通信業・IT 関連」であり、データが 1 の業種を除くと、「教育・各種学校」、「建設業」が続く。

表 4-3-2 業種別のマイナスへの影響（全体）

業 種 別	得点の平均	標準偏差	回答企業数
⑪宿泊業	3.880	0.325	25
⑫飲食サービス業	3.500	0.592	20
⑭娯楽業	3.500	0.645	12
⑦運輸業	3.208	0.957	24
①農林水産業	3.000	0.816	3
⑬生活関連サービス業	2.722	1.283	18
⑯医療、福祉	2.667	0.836	21
④製造業	2.556	1.212	18
⑰その他	2.444	1.286	27
⑩不動産業	2.417	1.115	12
⑧卸売業、小売業	2.407	0.991	27
③建設業	2.045	0.928	22
⑤電気・ガス・熱・水道業	2.000	0.000	1
⑨金融業、保険業	2.000	0.000	1
⑮教育、各種学校	2.000	1.000	6
⑥情報通信業・IT 関連	1.000	0.707	4

(2) プラスの影響

プラスの影響があるかどうかを聞いたところ、表 4-4-1 のとおり、プラスの影響が非常に大きいのが 2 社、かなりあるが 1 社のみである。「ある程度ある」と「小さい」の回答を足すと 34%であり、一方、プラスの影響が全くないが 65%であった。したがって、マイナスの影響に比べてプラスの影響が相当小さいことがわかる。

表 4-4-1 新型コロナのプラスの影響

問 貴社・貴事業所に対する新型コロナのプラスの(貴社に有利な)影響は、総じて、どの程度あるとお考えですか？(1つだけに○)		
選択肢	企業数	%
①プラスの影響が非常に大きい	2	0.9
②プラスの影響がかなりある	1	0.5
③プラスの影響がある程度ある	40	18.9
④プラスの影響は小さい	31	14.6
⑤プラスの影響は全くない	138	65.1
計	212	100.0

この回答項目において、「①プラスの影響が非常に大きい」を 4、「②プラスの影響がかなりある」を 3、「③プラスの影響がある程度ある」を 2、「④プラスの影響は小さい」を 1、「⑤プラスの影響は全くない」を 0 として、その合計を回答企業数で除して平均を算出した。また、そのばらつきも評価するため標準偏差も併せて算出した。

以上の方法で算出した得点の平均の高い順に業種を並び替えたのが表 4-4-2 である。プラスの影響が最も大きかった業種は、データが 1 つの業種を除くと「教育、各種学校」であり、「情報通信業・IT 関連」、「卸売業、小売業」と続く。一方、プラスの影響が最も小さかったのは、データが 1 つの業種を除くと「娯楽業」であり、「不動産業」、「飲食サービス業」と続く。

表 4-4-2 業種別のプラスへの影響（全体）

⑮教育、各種学校	2.000	0.000	5
⑥情報通信業・IT関連	1.250	0.829	4
⑨金融業、保険業	1.000	0.000	1
⑧卸売業、小売業	0.926	0.940	27
④製造業	0.833	0.898	18
⑩医療、福祉	0.650	0.792	20
⑬生活関連サービス業	0.611	0.878	18
⑪宿泊業	0.600	1.020	25
⑰その他	0.448	0.770	29
⑦運輸業	0.435	0.970	23
①農林水産業	0.333	0.471	3
③建設業	0.318	0.631	22
⑫飲食サービス業	0.316	0.653	19
⑩不動産業	0.250	0.576	12
⑭娯楽業	0.167	0.553	12
⑤電気・ガス・熱・水道業	0.000	0.000	1

3. 新型コロナ対策の実施・継続状況（全回答）

第1章3(5)以下には宮城県内企業について自由記述の回答について説明をしているが、ここでは神戸市等の企業を含めた同様の説明を行う。ただし、神戸等の回答企業が少ないため、事例の掲載は控えさせていただいたことをご理解願いたい。

(1) 販売や業務実施方法の変更、新商品・サービス導入等に関する自由記述の回答

回答者数は、宮城県内からの全回答 216 の中の数字である。

第1に、販売、サービス業務、自社事業の宣伝などに WEB 等のオンラインを活用したと記述した企業（自社従業員の感染予防に活用した例を除く）は 32 社あった。うち、ネット販売が 17 社であり、物品販売以外の対顧客業務のオンラインによる実施は 17 社であった。

第2に、レストラン等のテイクアウトを回答した企業が 14 社であった。

第3に、新たな商品・サービスを導入したと回答した企業は 12 社であり、そのうち感染症対策商品の導入が 7 社であった。

第4に、手指消毒や対人距離をとるなどの基本的な感染症対策以上に、感染症対策を考慮した事業実施方法の見直しを行ったと回答した企業が 11 社あった。

(2) 雇用者の他社への移転に関する自由記述の回答

自由記述の回答をした企業は 6 社であった。

(3) 他社との連携に関する自由記述の回答

他社との連携の例として、10 社から回答があった。